

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC
VALUE REPORT

2018

ULVAC

真空

株式会社 アルバック 経営企画室
〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 www.ulvac.co.jp



この報告書は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」を使用しています。また、印刷工程では環境に配慮した「植物油インキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。

Ultimate in Vacuum

真空

経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、
真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、
産業と科学の発展に貢献することを目指す。

経営方針

- 顧客満足の増進
- 生産技術の革新
- 独創的な商品開発
- 自由闊達な組織
- 企業価値の向上

アルバックグループの概要

商号 株式会社アルバック (ULVAC, Inc.)
 商標 ULVAC
 本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
 設立 1952年8月23日
 資本金 20,873,042,500円
 従業員数 1,293人(連結6,439人)(2018年6月30日現在)
 事業内容 ディ스플레이・太陽電池・半導体・電子・電気・金属・機械・自動車・化学・食品・医薬品業界及び大学・研究所向け真空装置、周辺機器、真空コンポーネント、材料の開発・製造・販売・カスタマーズサポート及び諸機械の輸出入。また、真空技術全般に関する研究指導・技術顧問。

アルバックグループの事業内容

真空機器事業

FPD及びPV製造装置

- 液晶ディスプレイ製造装置
- 有機EL製造装置
- 巻取式成膜装置
- 太陽電池製造装置

半導体及び電子部品製造装置

- 半導体製造装置
- LED製造装置
- 電子部品製造装置

コンポーネント

- 真空ポンプ
- 真空計
- ヘリウムリークディテクタ
- プロセスガスモニタ
- 薄膜計測機器
- EB・RF・DC電源
- 真空バルブ
- 成膜コントローラ
- 真空搬送ロボット

一般産業用装置

- 真空熱処理炉
- 真空溶解炉
- 真空ろう付炉
- 希土類永久磁石生産装置
- 凍結真空乾燥装置
- 真空蒸留装置
- 漏れ試験装置

真空応用事業

材料

- スパッタリングターゲット材料
- 高融点活性金属材料及び部品製作
- ナノメタルインク

その他

- 表面分析装置
- 制御装置
- マスクブランクス

主な真空装置

スパッタリング装置、真空蒸着装置、CVD装置、エッチング装置、アッシング装置、イオン注入装置、アニーリング装置 など

アルバックとは

アルバックの軌跡 5

アルバックの事業領域 7

アルバックの価値創造<プロセス> 9

アルバックの価値創造<提供価値> 11

アルバックの価値創造<価値の源泉> 13

連結財務・非財務ハイライト 15

アルバックが目指すもの

トップコミットメント 19

中期経営計画の見直しと成長戦略について 23

特集
グローバルなシナジー効果を
最大化するために 25

真空機器事業 ① 27
FPD及びPV製造装置

真空機器事業 ② 28
半導体製造装置

真空機器事業 ③ 29
電子部品製造装置

真空機器事業 ④ 30
一般産業用装置

真空機器事業 ⑤ 31
コンポーネント

真空応用事業
材料／その他 32

価値創造基盤

マネジメント体制 33

コーポレート・ガバナンス 35

コンプライアンス 37

リスクマネジメント 38

品質保証・製品安全 39

調達 40

人財 41

労働安全衛生 45

環境 46

社会貢献活動 48

財務データ／企業情報

経営成績 49

連結貸借対照表 51

連結損益計算書／連結包括利益計算書 53

連結キャッシュ・フロー計算書 54

会社データ／株式情報／グループ会社一覧 55



編集方針

持続的成長と企業価値向上に向けた当社の1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「アルバックバリューレポート」として発行しています。これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

■ 発行：
2018年11月(前回発行2017年11月)

■ 参考にしたガイドライン：
ISO26000；2010(Guidance on social responsibility)第1版
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

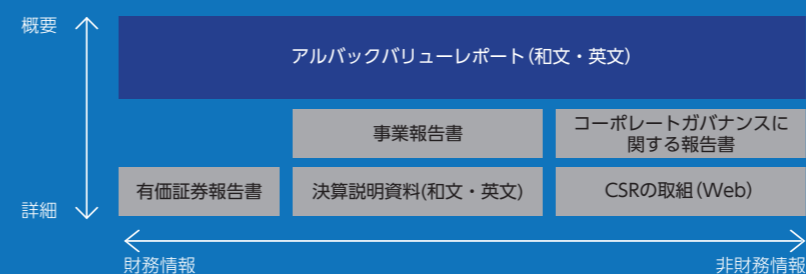
対象範囲と期間

対象範囲：アルバックグループ
アルバックグループを対象としていますが、一部対象範囲が異なる箇所は、その旨を明記しています。

対象期間：2018年6月期
(2017年7月1日～2018年6月30日；当社2017年度)
報告の一部に、2018年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。

〈免責事項〉
本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

アルバックのコミュニケーション



皆さまのニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。当社グループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組みなどの非財務情報を記載した本レポートなど、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報も提供していますので、あわせてご覧ください。

アルバックの軌跡

1952年の創業当時、日本ではまだ真空技術は普及していませんでした。そのような状況から、常に新しい技術に果敢に挑戦し、さまざまな産業界のお客様の要求に応え、市場を切り拓いてきました。アルバックはスマート社会の潮流の中で技術革新に挑戦し続けます。

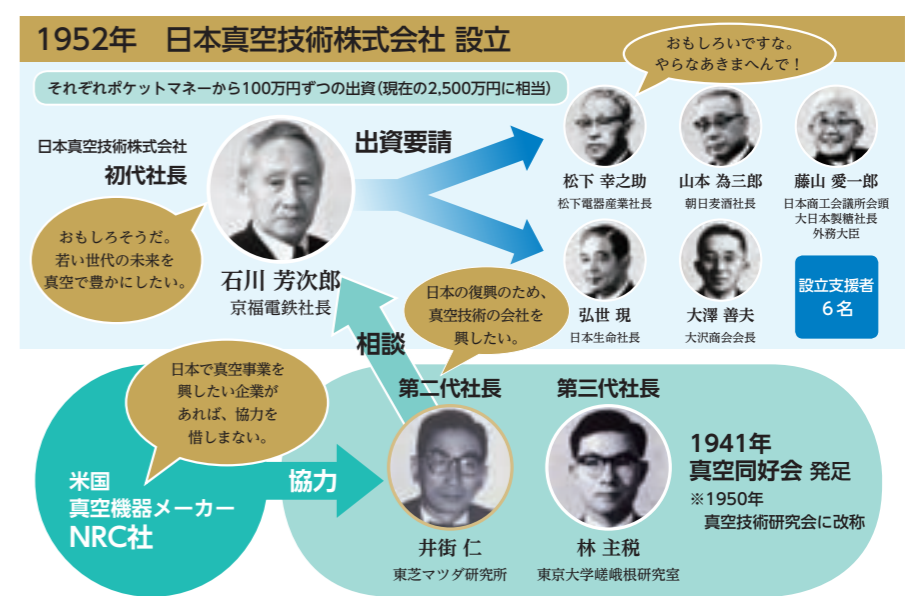
新しい業界へのチャレンジ

アルバックは、創業から一貫して真空を自由に操る技術を研鑽し、自動車から化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、液晶パネル (FPD)、有機ELの量産に至るまで、産業構造の変化とともに新しい技術に果敢に挑戦し、応用分野を広げてきました。

今後もあらゆる産業や生活環境がエレクトロニクス化されつながらスマート社会の実現に向け、IoT、ビッグデータ、人工知能、自動運転などの次世代の暮らしを真空技術で支えていきます。

設立物語

1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して誕生しました。



1952~

自動車



自動車リフレクター



真空蒸着装置

1960~

化学・医薬・食品



医薬品



可塑剤用高真空蒸留装置

1962~

金属・鉄鋼



特殊鋼



100kg用誘導式溶解炉

1973~

液晶表示



電卓の液晶表示画面



透明導電膜成膜装置

1975~

半導体



コンピュータ Courtesy of IBM Archives



システム731

1983~

電子記録媒体



コンパクトディスク



インライン式スパッタリング装置

1992~

FPD



フラットパネルディスプレイ



液晶ディスプレイ製造装置

2016~

有機EL



有機ELディスプレイ



有機EL製造装置

沿革

- 1952**
 - 日本真空技術株式会社設立
- 1955**
 - 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手
- 1959**
 - 神奈川県に横浜工場を開設
- 1964**
 - 初の海外法人を香港に設立
- 1968**
 - 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場完成
- 1969**
 - 輸出促進のため、英文社名を「ULVAC CORPORATION」に変更
- 1971**
 - 西欧市場開拓の拠点として西ドイツハンブルグに現地法人を設立
- 1972**
 - アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設
- 1975**
 - 北米事務所を開設、同年に対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立
- 1977**
 - 九州地区の営業活動の拡大のために鹿児島県に九州アルバック株式会社 (現・アルバック九州株式会社) を設立
- 1982**
 - 台湾に現地法人を設立
 - 茨城県筑波学園都市 (現・つくば市) 市内に筑波超材料研究所を設立
- 1983**
 - 中国に北京事務所を開設
- 1987**
 - 大型装置の生産体制強化のため、青森県に東北真空技術株式会社 (現・アルバック東北株式会社) を設立
- 1990**
 - 半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設
- 1995**
 - 中国に真空ポンプの生産拠点を設立
 - 韓国に現地法人を設立
- 2001**
 - 社名を株式会社アルバック (英文名: ULVAC, Inc.) に変更
- 2002**
 - シンガポールに現地法人を設立
- 2003**
 - 中国における本格的生産とフィールドサポートの拠点を設立
- 2004**
 - 東証一部上場
 - 本社・工場 (神奈川県茅ヶ崎市) 新社屋完成
- 2005**
 - 韓国に大型液晶ディスプレイ製造装置の大規模生産拠点を設立
 - タイに現地法人を設立
 - 韓国と台湾に研究開発拠点を設立
 - マレーシアに現地法人を設立
- 2006**
 - 台湾に大型液晶ディスプレイ製造装置の生産子会社を設立
- 2007**
 - インドに拠点を設立
- 2010**
 - 研究開発強化のため、千葉県の富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設
- 2011**
 - 韓国での研究開発強化のため、韓国超材料研究所を設立
- 2015**
 - 茨城県つくば市に未来技術研究所を設立
- 2016**
 - 中国で大型ディスプレイ用装置の製造を開始
- 2018**
 - 本社・工場 (神奈川県茅ヶ崎市) 竣工から50周年を迎える

1952

1960

1970

1980

1990

2000

2005

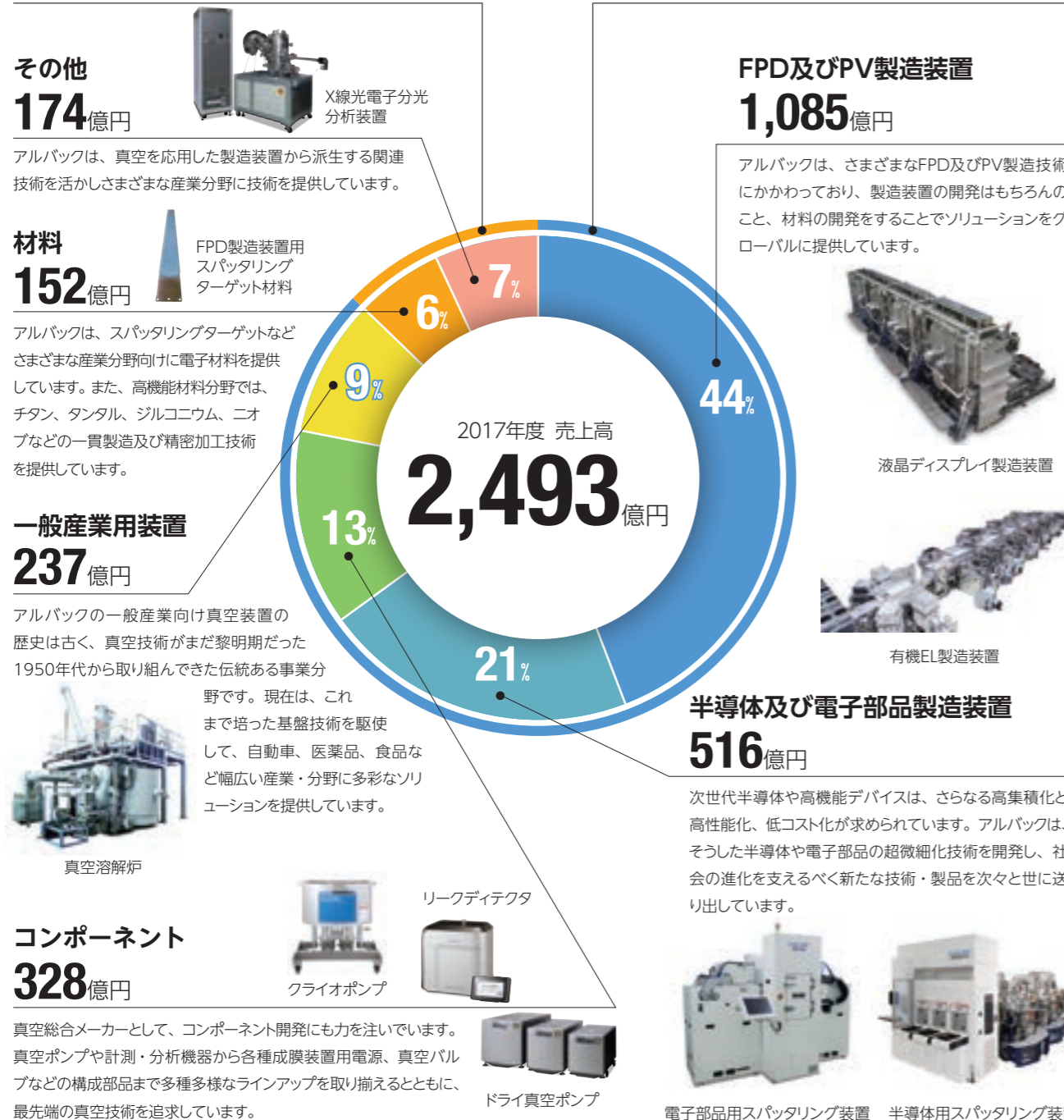
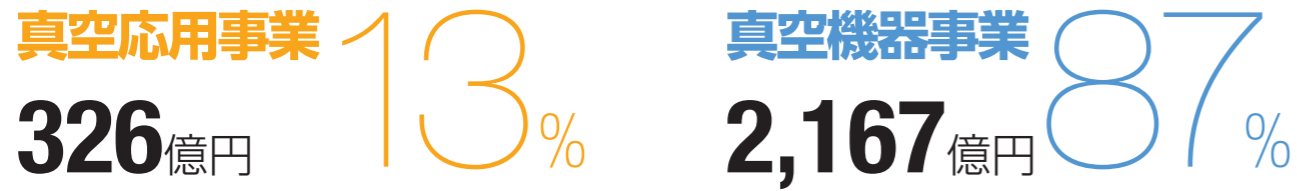
2010

2018

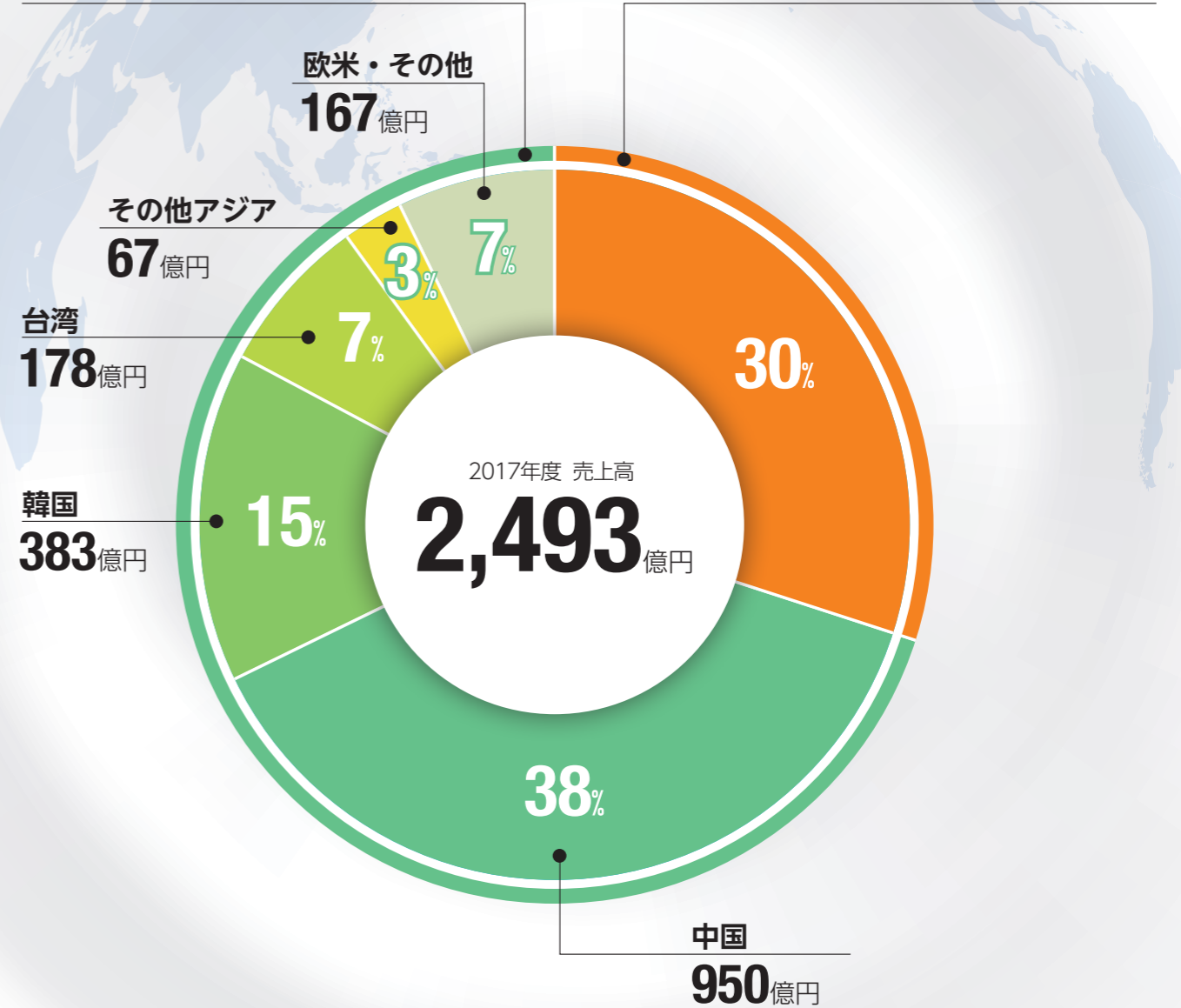
アルバックの事業領域

アルバックはお客様や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。現在は、6つの領域で事業展開しています。

事業別売上高およびその割合



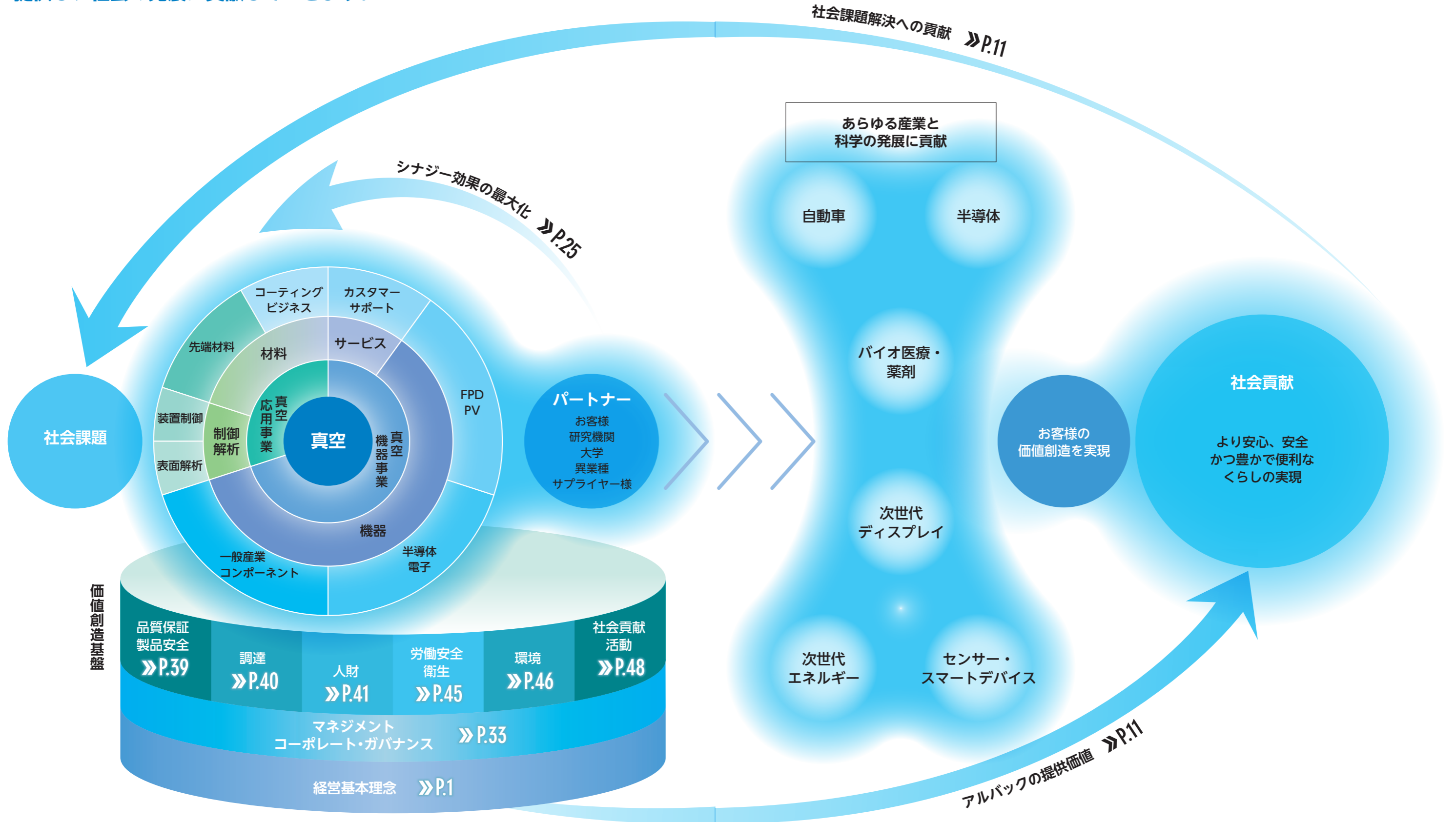
地域別売上高およびその割合



アルバックの価値創造 <プロセス>





真空技術の総合メーカーとして、社会課題を解決するソリューションを提供し、社会の発展に貢献していきます。

あらゆる産業や科学の発展には、真空技術がベースにあります。
真空技術の総合メーカーとして、幅広い業態・業種にわたるグループのシナジー効果を最大化し、パートナーの皆さまとの連携を強化することで、社会課題の解決に寄与する付加価値の高いソリューションを提供し、より安心、安全かつ豊かで便利な暮らしの実現を支えています。



アルバックの価値創造 <提供価値>

産業や科学の発展に不可欠な基礎技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全、安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。
 私たちは、製品・ソリューションの提供を通じて、お客様とともに、主要な社会課題の解決に貢献し続けます。

社会課題	市場機会	アルバックの事業活動		アルバックの6つの事業領域						主な事業価値	お客様・お客様の製品	主な社会課題解決への貢献*
		注カドメイン			電子部品製造装置	一般産業用装置	コンポーネント	材料				
			FPD及びPV製造装置	半導体製造装置								
<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルなネットワークインフラ基盤・スマート社会の構築、5GやIoTの進化 	<ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待 ●半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化 ●デバイスの「小型・高速・大容量化」および「低消費電力」 	スマート社会の実現 自動運転、農業、医療、仮想通貨など 		P.28 参照				P.31 参照	P.32 参照	真空成膜技術などによる半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、およびお客様との共創による最先端プロセスの技術開発	FPD、半導体、電子機器・部品メーカー 半導体：メモリー、ロジック 3D-NAND、PCRAM、CPUなど 	高度で便利かつ安全で安心なグローバル社会の実現への貢献 
		スマート社会実現のための基盤技術 IoT、クラウド、AI、ロボット、ビッグデータ、ドローン 		P.27 参照		P.29 参照					真空成膜技術やイオン注入技術などによる太陽電池やパワーデバイスなどの性能向上 	
<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化・気候変動などの環境問題 ●限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題 	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化 ●エネルギー変換効率の向上 	エネルギーマネジメント、次世代エネルギー 						P.30 参照		真空凍結乾燥技術などによる、フリーズドライ食品や粉末ワクチン・薬などの長寿命化、容積縮小 	食品メーカー、医薬品メーカーほか 食品・医薬品：凍結乾燥 フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、粉末ワクチンなど 	安心・安全な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献 
<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加 ●長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化 	<ul style="list-style-type: none"> ●食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小 	ヘルスケア、ライフイノベーション 								真空熱処理技術などによる産業素材の性能向上、新素材への対応 	化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材など 	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献 
<ul style="list-style-type: none"> ●先進国におけるインフラの老朽化 ●新興国などの産業インフラ整備 ●貧富の差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●安心・安全で快適なインフラの整備 	建築・社会インフラ・モビリティ 								真空熱処理技術などによる産業素材の性能向上、新素材への対応 	化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材など 	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献 

*SDGs (国連の持続可能な開発目標) との関係を図示

アルバックの価値創造 <価値の源泉>

研究開発

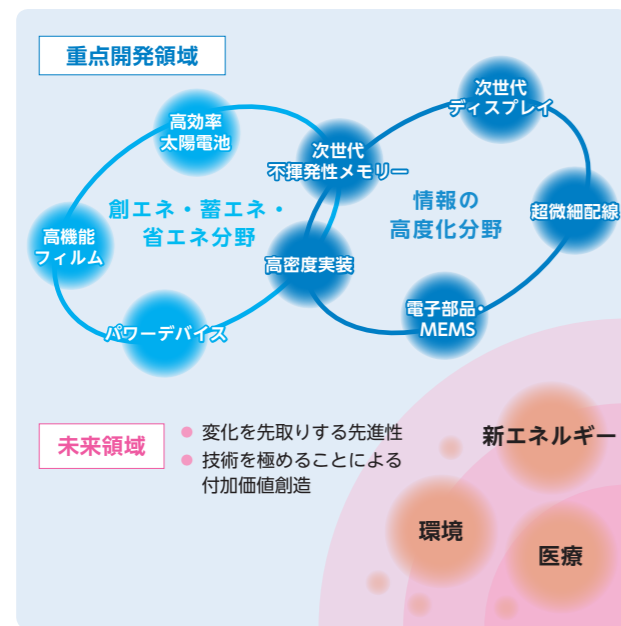
中長期的な視点で持続的に価値を創造

アルバックは、あらゆる産業分野に必要な不可欠な真空技術を核とした製品や材料を提供してきました。これからも真空技術を核に、顕在・潜在ニーズに応え得る革新的・先進的な技術開発を推進し、「付加価値」の高い製品や技術を創出することで、社会の発展に貢献していきます。

8つの重点開発領域

—豊かで安全な暮らしの実現に向けて

8つの領域について「重点開発領域」として定め開発に注力していきます。また、それぞれの領域において、マーケティング担当責任者(CPM)、設計及びコストダウン担当責任者(CDM)、技術担当責任者(CTM)が連携して開発と強化を行っていきます。

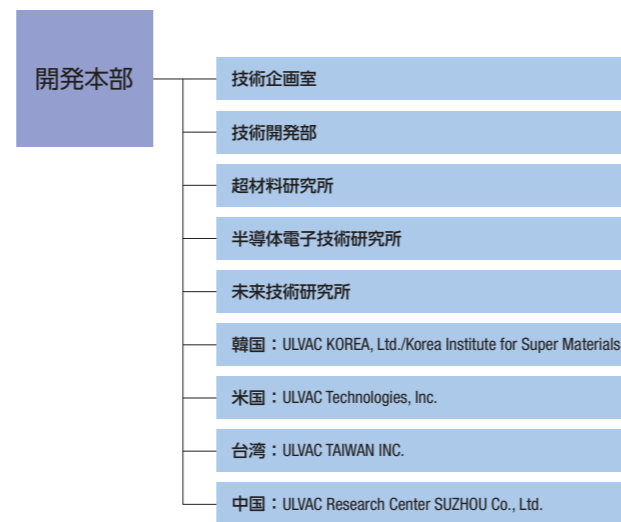


開発組織

グローバルな開発体制をとっており、グループの一体化による開発のスピードアップ、革新的な技術の融合による差別化技術の創出を目指します。

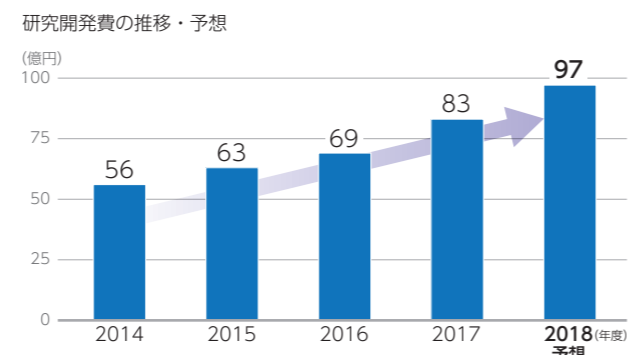
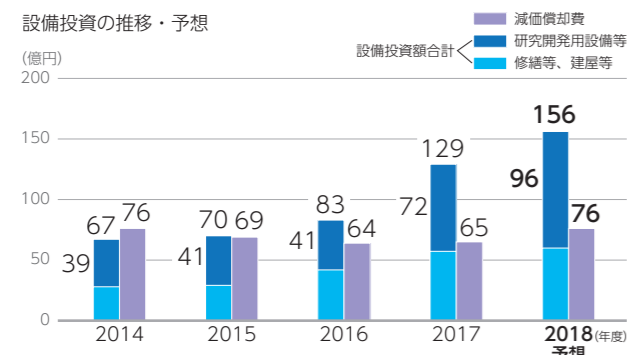
また、短中期の利益を確保するための商品開発として重要領域ごとに開発体制を敷くほか、10年、20年といった長期的なシーズの開拓のため、未来技術研究所を設置し、活動しています。

アルバックの研究開発体制(2018年7月現在)



設備投資及び研究開発費の推移・予想

研究開発投資(研究開発用設備投資+研究開発費)は継続的に増加、次世代ディスプレイやロジック・次世代不揮発性メモリなどへの取り組みに加え、将来的な成長につながる開発も積極化していきます。



グローバルネットワーク

世界の産業発展を支えるソリューションネットワーク

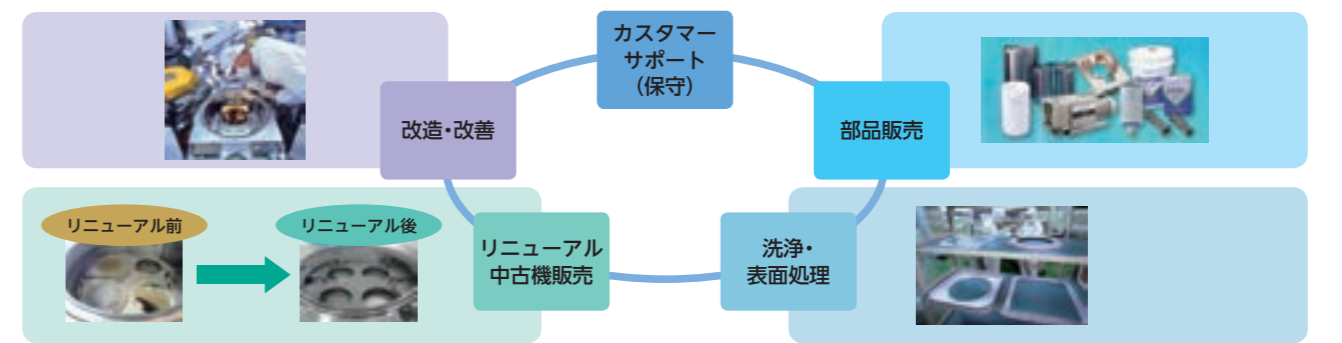
日本国内はもとより、欧米・アジアを中心に、50のグループ会社を通じて、地域ごとに最適な販売・サービスネットワークを構築しています。最先端技術のキーテクノロジーの一つである真空技術は、今後ますます世界中の幅広い産業・成長分野で必要とされます。



カスタマーサポート

グループの英知を結集したアルバックCSソリューションズ

これまで培ってきた独自の技術やサービス・ノウハウなどの英知を結集した価値あるサービスを追求します。国内外のカスタマーサポートネットワーク(14ヵ国71拠点)を通じてライフサイクルのあらゆる場面でお客様が満足される生産活動をサポートします。コンポーネントも含めた一括メンテナンスや、お客様のプロセス含めた改善・改良提案を行い、さらにはお客様のニーズを新たな装置開発にフィードバックすることで、より高度な真空技術やサービスの創出も目指します。



装置メンテナンスサービス

お客様との密接なコミュニケーションを重視した、迅速なサービスを実現します。

- グローバルCIP(Continuous Improvement Program:継続的な改善活動)
 - すでにご使用いただいている装置を多世代にわたり有効に活用し、歩留り及び生産性向上を目的とするサービスです。
- ファクトリーアウトソーシング(FOS)
 - 装置や設備の運転及び維持管理、部品の発注、さらには装置の機種選定、プロセス開発のサポートをお客様のご要望に応じ、請負・派遣・出向により実施します。

再生・精密洗浄・資源回収

部品寿命と洗浄サイクルの延長、有価物の回収などを通じてトータルコストダウンを目指します。真空装置全体の豊富な知識をもとに、最適な表面処理と洗浄を提案します。

コンポーネントメンテナンス

- ポンプメンテナンス
 - 真空ポンプなどコンポーネントのメンテナンスを行います。
- 真空計JCSS校正サービス
 - アルバックは、「圧力(真空計)」区分のMRA/JCSS®認定校正事業者です。

※ JCSS(Japan Calibration Service System):計量法校正事業者登録制度
 ※ 国際MRA(Mutual Recognition Agreement):国際相互承認

部品・消耗品

自社製造パーツによる高品質・迅速・安心デリバリーを実現します。

分析サービス

アルバックグループの分析評価装置を用いた分析サービスを行います。

中古品売買

中古品の売買・改造・移設・輸出入など、部品から生産装置まで幅広く取り扱っています。

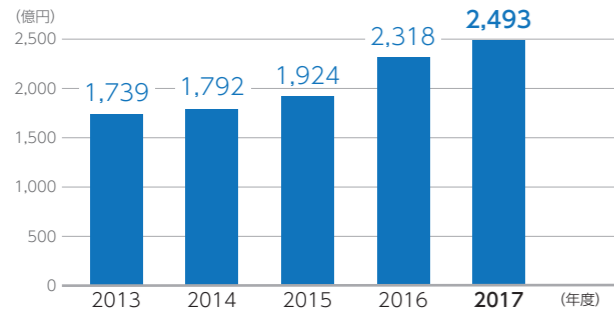
トレーニングサービス

アルバック製品(装置、真空ポンプ、コンポーネント)のトレーニングサービスを実施します。

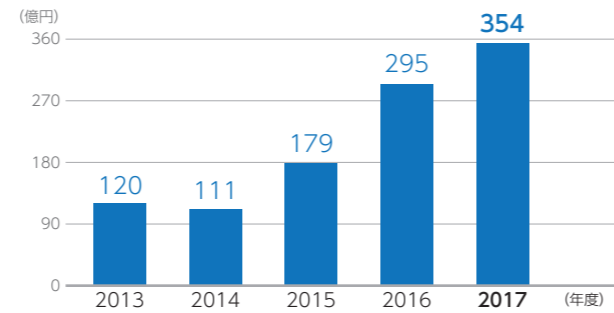
連結財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

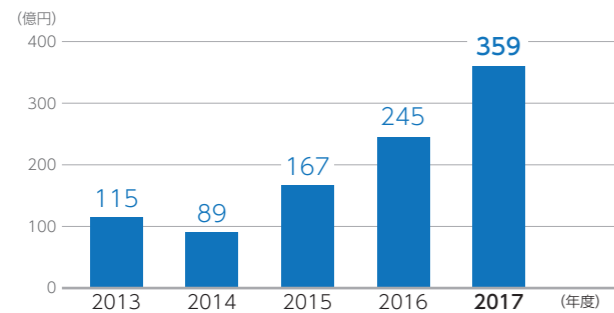
売上高



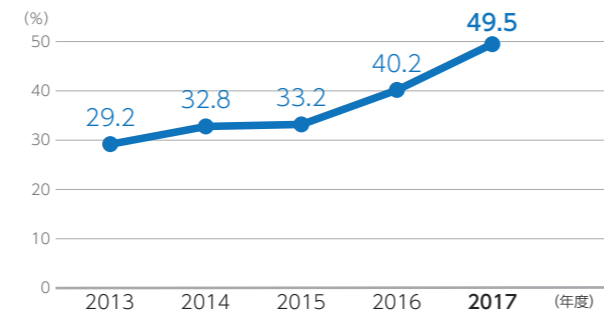
営業利益



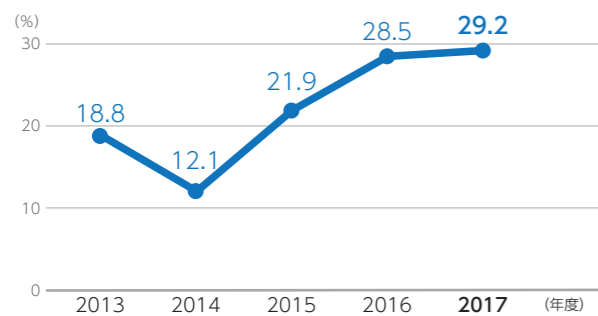
親会社株主に帰属する当期純利益



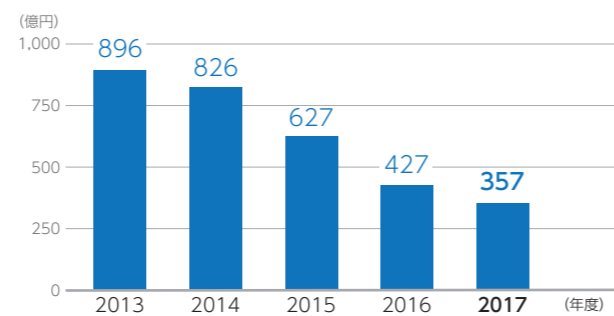
自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)

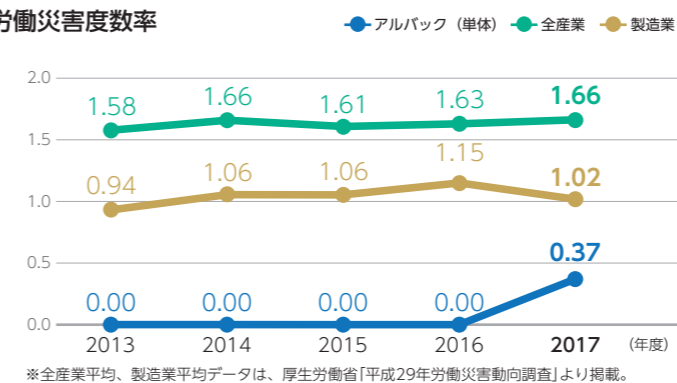


有利子負債

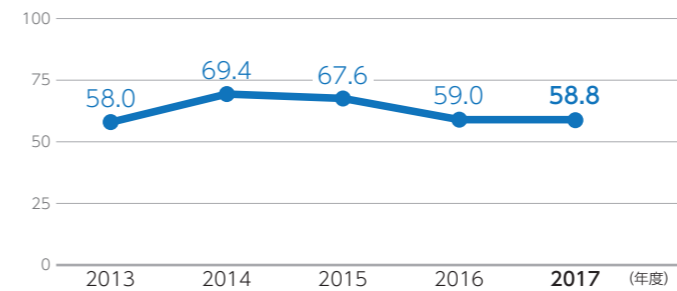


非財務ハイライト

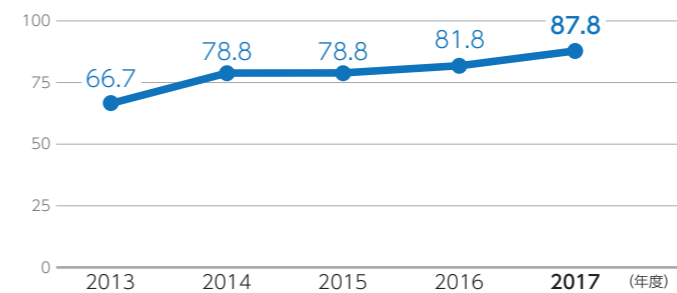
労働災害度数率



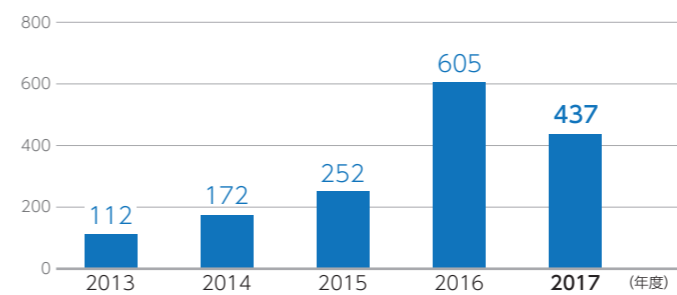
年次有休休暇取得率 (%)



海外子会社社長の現地人比率 (%)



真空実験の参加者数 (人)



安全への取り組み

厚生労働省の報告によると近年の日本においては、労働災害に因る休業4日以上死傷者数が年間11万人台で推移しており、下げ止まりの傾向にあります。そのうち、製造業が占める割合は少しずつ減少傾向にありますが、依然として1/4に近い状態を維持しており、業界として労働災害の撲滅に苦慮する様子が伺えます。このような中で、アルバックはリスクアセスメントをはじめとした種々の安全活動を安全管理システムの運用により推進し、業界水準に対して低い値を維持しています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、労働災害の撲滅に邁進していきます。

ワークライフバランス

社員が生産性高く成果を出せるよう、年次有給休暇を取得しやすくするためのさまざまな施策を行っています。入社して間もない人でも休暇が取得できるように入社日に年次有給休暇を付与、スポット年休制度など、社員に浸透し実効性の高い施策を推進しています。また、積立休暇制度により未取得で失効した年次有給休暇を長期入院や介護、育児などの理由でも有効利用できるようにしています。今後の課題は負荷の平準化と考えており、働き方全体を踏まえ今後対策を検討していきます。

次世代経営幹部の育成とグローバルな人材登用・採用

アルバックグループには119の拠点がグローバルに事業を展開しています。中でも、海外拠点における経営は、それぞれの国や地域の人材に任せることが最適と考え、現地経営人材の育成と登用を進め、海外重要ポジションの現地化を進めてきました。新中期経営計画においても、事業推進の加速および次の飛躍のための人材育成を経営基盤の強化の柱として掲げており、今後も次世代経営幹部の育成、グローバルな人材登用・育成を推進していきます。

次世代教育支援や地域社会への貢献

アルバックでは、主に小学校などの公的団体、地域や株主の皆様を対象とした真空実験教室や工場見学会を積極的に開催しています。「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という経営理念のもと、今後も真空実験教室などの開催を通じて、次世代教育の支援や地域社会に貢献していきます。

連結財務・非財務ハイライト

財務データ

	(単位)	第104期 2008.6	第105期 2009.6	第106期 2010.6	第107期 2011.6
主な経営成績					
売上高 ^{*1}	百万円	241,212	223,825	221,804	232,040
営業利益	百万円	9,081	3,483	4,809	1,850
経常利益	百万円	5,075	835	4,942	1,441
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*2}	百万円	3,610	811	2,138	△ 8,706
純資産額	百万円	91,853	90,158	102,504	92,023
総資産額	百万円	303,069	318,076	313,784	313,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,068	△ 31,891	44,312	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 25,944	△ 14,051	△ 10,876	△ 14,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,750	51,325	△ 23,418	2,159
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	16,977	21,827	29,721	35,722
主な指標					
1株当たり純資産額	円	2,052.48	1,961.08	1,992.06	1,787.51
1株当たり当期純利益	円	84.16	18.90	46.60	△ 176.43
自己資本比率	%	29.1	26.4	31.3	28.1
ROE (自己資本当期純利益率) ^{*3}	%	4.0	0.9	2.3	—
総資産経常利益率 ^{*4}	%	1.6	0.3	1.6	0.5
株価収益率 ^{*5}	倍	44.68	146.79	37.34	—
その他指標					
設備投資費	億円	234	196	111	178
研究開発費	億円	86	83	80	83
有利子負債	億円	867	1,361	1,002	1,051
配当金	円	21.0	21.0	21.0	—
配当性向	%	25.0	111.1	45.1	—
従業員数	名	6,356	6,871	7,169	7,878

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
3. 第107期から第109期のROE(自己資本当期純利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第108期の総資産経常利益率については、経常損失であるため記載しておりません。
5. 第107期から第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

	第108期 2012.6	第109期 2013.6	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6	第114期 2018.6
売上高	196,804	163,351	173,878	179,174	192,437	231,831	249,271
営業利益	△ 6,384	6,115	11,996	11,132	17,864	29,468	35,351
経常利益	△ 6,497	6,264	13,384	12,475	18,373	29,716	36,907
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 49,984	△ 3,807	11,538	8,874	16,698	24,469	35,904
純資産額	41,187	59,436	72,238	84,928	78,032	104,917	154,069
総資産額	249,651	243,289	230,791	242,348	219,561	245,306	297,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,492	22,357	32,213	21,992	23,708	37,818	19,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,328	△ 4,506	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713	△ 1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,616	△ 3,619	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580	△ 10,734
現金及び現金同等物の期末残高	28,180	44,204	57,012	61,670	44,862	47,555	54,348
1株当たり純資産額	751.00	806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29	2,002.90	2,994.12
1株当たり当期純利益	△ 1,012.94	△ 87.79	223.18	172.73	338.37	496.35	728.68
自己資本比率	14.8	22.7	29.2	32.8	33.2	40.2	49.5
ROE (自己資本当期純利益率)	—	—	18.8	12.1	21.9	28.5	29.2
総資産経常利益率	—	2.5	5.6	5.3	8.0	12.8	13.6
株価収益率	—	—	9.66	10.91	9.21	10.88	5.82
設備投資費	127	68	62	67	70	83	129
研究開発費	71	50	52	56	63	69	83
有利子負債	1,202	1,061	896	826	627	427	357
配当金	—	—	—	10.0	30.0	50.0	95.0
配当性向	—	—	—	5.8	8.9	10.1	13.0
従業員数	6,981	6,579	5,971	5,904	5,886	6,072	6,439

トップコミットメント

次の飛躍に向けて「人財」を育てながら
未来の価値創造に挑戦していきます。



代表取締役執行役員社長

岩下 節生

プロフィール

1984年 3月 当社入社
 1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
 1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理
 1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
 2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
 2006年10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長
 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
 2011年 9月 当社取締役
 2012年 7月 当社取締役執行役員
 2013年 9月 当社常務執行役員
 2015年 7月 当社専務執行役員
 愛発科(中国)投資有限公司董事長
 2016年 9月 当社取締役専務執行役員
 2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長(現任)

仕掛けと仕組みで社内の意識を改革。
「外を知り、外から見る」ことを重視し、
社員一人ひとりの成長を促進します。

●社長就任2年目を迎えて

2017年7月の社長就任以来、「人財」を活かし、果敢に挑戦する企業文化を大切に、真空技術を総合利用して産業や科学の発展に貢献するというアルバックのDNAを受け継ぎながら、グループ内のつながりを強め、社員の目線をグローバル志向に変えていく意識改革に取り組んできました。就任1年目は、企業体質を変えていくための助走期間とも言える進展でしたが、この2019年6月期からは、「真空総合メーカー」としての新たな可能性を拓くべく、改革のスピードを上げていきます。

足元の業績は極めて好調に推移していますが、技術革新の波とグローバルな競争環境による激しい変化の中で、私たちは生き残りをかけた改革を進めていかなくてはならないという危機感を持っています。アルバックの置かれている状況は、日本国内にいるとわかりづらいですが、私は長年の海外拠点での経験を通じて、お客様と市場がいかに急速な変化を遂げているかを目の当たりにしてきました。

同時に、そうした外からの目線を通じて自分自身を知る、すなわちアルバックが持つ強みやポテンシャルを再認識することが重要だと考えています。アルバックは、現在の主力であるFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置だけでなく、半導体製造装置とその周辺市場の成長が見込まれる電子部品製造装置も手掛けており、技術革新の波の中で幅広い分野での成長ポテンシャルがあります。また、コンポーネントや材料、カスタマーサポートビジネスなど、安定収益につながる事業基盤を持っていることも強みです。

私は「3倍のスピードで走ろう」というポリシーのもと、改革への意識を全社員に促すとともに、全てのグループ会社が同じ方向で成長を目指し、それを実現するための「仕掛けと仕組み」を作っていきます。

●社長として掲げる課題

社長として掲げる第一の課題は、「外を知り、外から見る」ことで自社の価値を知り、それを踏まえて5~10年後の姿を描くことです。IoTや車の自動運転化、AIやロボットの活用などによる「スマート社会」の進展に伴って、変化が激しく技術革新が進む時代が来ています。技術が高度になり、多様化していく中で、Leading Edge Technologyの研究開発がアルバックの企業価値向上を左右すると考えています。そのために「真空総合メーカー」としての経営資源を再配置し、事業ポートフォリオの最適化と新領域の開拓を進めていきます。

次の課題は、先ほど述べましたグループ各社の方向性を合わせ、グローバルな成長に向けてシナジー効果を最大限発揮できる体制を構築していくことです。各社が強みとして持つ専門性や地域特性を最大限に活かした、効率的なグローバル経営体制を目指します。

更に、同業他社も含めた社外とのアライアンス展開を推進し、グローバル市場が求めるものづくりを実現するための補完関係を築いていきます。アルバックは、ワールドワイドに事業を展開しており、各地域の市場に合わせた事業拡大を目指す上で、社外との連携による優位性とスケールの確保は必須となっていくでしょう。

また、社員が成長するための支援も必要です。グローバルな競争環境下でアルバックが生き残っていくためには、人財の多様性を活かしながら、社員一人ひとりが持つ個性を強みとして発揮させる取り組みが重要です。今後活躍が見込まれるグローバルな人財をグループ各社から選抜し、あらゆるマネジメント経験を通じて、次世代経営層の育成を図ります。一方、各役員・事業部長に対しては、部下育成の成果を評価基準の中心に置き、さらに各自が取り組むべき「課題」を共有し、その役職に求められる「目線の高さ」を醸成していきます。これは、ポジションが人を育てるという「仕掛けと仕組み」を通じて、成長への全体最適化を広く促進していくものです。私にできることは、あくまで「仕掛けと仕組み」作りであり、その中心となる「人財」は、最も重視すべき経営資源だと考えています。未来を担う人財の育成に注力し、持続的成長への基盤を確立していきます。

トップコミットメント

経営改革を通じて収益構造と財務体質を強化。5年後の「売上高3,000億円」「営業利益率16%」を目指します。

●売上高・利益とも過去最高更新

3か年中期経営計画をスタートした2018年6月期は、前期を上回る受注高を確保し、創業以来の最高売上高を計上するとともに、収益性も大きく改善し、各利益項目においても3期連続で過去最高益を更新しました。

受注・売上状況を振り返ると、FPD・PV製造装置は、中国を中心に大型TV向けLCD(液晶)やスマートフォン向けOLED(有機EL)への高水準な投資が続き、これを背景に堅調に推移しました。一方、半導体・電子部品製造装置は、旺盛なサーバー需要を受け、NANDやDRAM、次世代不揮発性メモリ等向けの製造装置が大きく伸長しました。またコンポーネントや材料も好調に推移しました。利益面は、半導体・電子部品製造装置の拡大が大幅な増益に寄与しました。

結果として2018年6月期の連結業績は、受注高2,430億円(前期比3.2%増)、売上高2,493億円(同7.5%増)、営業利益354億円(同20.0%増)、経常利益369億円(同24.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産や株式売却益の計上なども加わって359億円(同46.7%増)となりました。営業利益率は前期の12.7%から14.2%に上昇し、自己資本比率は40.2%から49.5%へ大幅に改善しています。

以上の業績を踏まえ、2018年6月期の期末配当は、当初の予定から増額し、1株当たり95円(前期比45円増配)とさせていただきます。

●中期経営計画目標を上方修正

3か年中期経営計画では、最終年度の2020年6月期連結業績における「売上高2,500億円」「営業利益350億円」を目標に掲げていましたが、すでに上述の通り、前期の好調な業績を受け、このたび最終年度の目標数値を見直し、「売上高2,650億円」「営業利益380億円」に上方修正しました。「事業成長の推進」および「価値創造力の向上」を重点戦略とする計画骨子に変更はなく、半導体・電子部品製造装置を中心にさらなる成長を目指し、新たな目標数値を達成してまいります。

なお、計画期間中の研究開発投資(研究開発用設備投資

+研究開発費)については、半導体・電子部品製造装置をアグレッシブに拡大するために、ロジックや次世代不揮発性メモリなどへの開発を強化し、並行して将来の成長につながる開発も積極的に行っていきます。

またアルバックは、中期経営計画の目標見直しと同時に、次の飛躍に向けた「成長戦略」で、5年後の2023年6月期連結業績における「売上高3,000億円」「営業利益率16%」を目指します。

人財の育成とものづくり力の向上により、持続的成長のための経営基盤を築き上げ、企業価値を更に高めていきます。

●経営基盤を多面的に強化

アルバックは、経営基盤の強化に向けて、事業推進力とものづくり力のアップにつながる多面的な取り組みを進めています。特に人財面では、先に述べました次世代経営層の育成に加え、グローバル人財を強化するための教育研修や海外出向、社外交流に注力し、自己成長の機会を与えます。

私が社長就任以来、全社に呼びかけてきた「ワクワク・イキイキ」とした職場づくりについては、社内の一体感を強め、業務の活性化・効率化を図る動きが浸透してきました。同時に、働き方改革や女性活躍の推進、健康経営への取り組みにより、社員一人ひとりが心身ともに健康で活気に満ち、自分の能力を最大限に発揮できる環境づくりをさらに進展させていきます。

一方、ものづくりの体制では、適地開発・適地生産への対応により、グローバルな事業展開における優位性を確保しています。製品開発では、日本を中心としたグローバルな開発拠点が連携し合い、お客様に近いところで細かな要求事項に的確にこたえていく体制をとっています。生産面では、日本・中国・韓国・台湾における現地のサプライチェーンを構築した工場で、顧客近傍の強みを活かしながら、拠点間の連携による対応を図っています。

またアルバックは、こうしたものづくり体制の中で、品質の維持・向上、労働安全性の確保、環境保全について本社生産本部がグループ全体を統括し、海外工場に対してはより一層指導を進めていきます。これは、経営基盤の一要素

である「アルバックブランド」を守っていく上で必要不可欠な取り組みです。

もう一つ、経営基盤の強化において重要なのが、マーケティングです。アルバックでは先進技術に関する専門知識を有する「グローバル市場・技術戦略室」が中心となって、世界各地のお客様のニーズをキャッチし、これからの市場の流れを捉え、次の成長の基盤となる開発に取り組んでいます。

●今後の成長戦略

アルバックは、中期経営計画にもとづく成長戦略のポイントとして、以下のテーマに注力していきます。

まず半導体製造装置については、従来のメモリ需要の拡大とともに、アルバックにとって新領域であるロジックの需要を積極的に取り込み、これを両輪とする成長を目指します。今後、量産化対応によりロジックでの実績を積み上げながら、受注展開を加速します。

次に電子部品製造装置では、5G通信の普及により進展していくスマート社会への流れを取り込むため、お客様との共同開発を進めつつ、フレキシブルなエンジニアリング力を発揮していきます。

FPD製造装置は、市場の長期継続投資をとらえ、G10.5基板対応に強みを持つ大型TV向けのシェアを堅持しながら、低コスト化・高精細化への対応を図ります。OLEDの需要拡大を見据え、受注につなげていきます。

また、コンポーネントや材料、カスタマーサポートについては、装置と共にトータルソリューションとして提供できる強みを生かし、安定収益基盤として更なる成長を目指していきます。

そして、これらのFPD製造装置や半導体・電子部品製造装置、コンポーネント・材料などの需要増加を牽引していくと見込まれる中国市場において、アルバックが持つ現地グループ会社15社・1,757名(2018年6月末時点)を強みとして生かしていくことで、中国でのさらなる成長を実現します。

以上の市場展望と重点施策により、2019年6月期の連結業績は、売上高2,550億円(当期比2.3%増)、営業利益365億円(同3.3%増)、経常利益375億円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益255億円(同29.0%減)を予想しています。親会社株主に帰属する当期純利益の減益見通しは、前年に繰延税金資産などを計上した反動によるもので、全体の基調としては、引き続き増収・増益を維



持していきます。

また今期の期末配当は、1株当たり105円(当期比10円増配)を予定しています。

真空総合メーカーとして、社会課題を解決するソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

●サステナビリティのさらなる認識・実践へ

近年、SDGs(国連の持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・ガバナンス)など、持続可能な社会の発展を目指した取り組みが世界レベルで展開されています。民間企業においてもその対応が求められ、事業活動を通じた社会課題の解決を経営テーマに掲げ、積極的に取り組む動きが広がってきました。

アルバックとしても、今まで以上に企業としての社会的責任を認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。ステークホルダーの皆様との共創を通じ、グループ一丸となって社会課題の解決に取り組んでいきます。中長期的な視点を持ってサステナビリティを重視した経営を推進し、グループとしてのマテリアリティ(重要課題)を、より一層明確にしていきたいと考えています。

私たちが提供する製品・サービスは、省エネルギー化や新興国の発展にも貢献しています。これからも「真空技術の総合利用」による価値創造を高めながら、社会に必要なとされる企業として存続し、ステークホルダーの皆様とともに発展してまいります。

中期経営計画の見直しと成長戦略について

2017年8月に発表した中期経営計画では、最終年度の2020年6月期連結業績における「売上高2,500億円」「営業利益350億円」を目標に掲げていましたが、前期の好調な業績を受け、最終年度の目標数値を上方修正しました。また、次の飛躍に向けた成長戦略で、5年後の2023年6月期連結業績における「売上高3,000億円」「営業利益率16%」を目指します。

市場背景

技術革新の大きな転換点の到来

- スマート社会の構築、5GやIoTの進化
- 再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化、エネルギー変換効率の向上

新たな価値創造チャンス!

FY 2017

2017年度 実績

売上高	2,493 億円
営業利益	354 億円
営業利益率	14.2 %

経営基盤の強化

- 人財の育成 → 事業推進力アップ
- グループ連携の深化 → ものづくり力アップ
- 情報基盤の整備 → 状況判断力アップ
- 財務体質の強化 → 成長投資力アップ

FY 2018

持続的成長と企業価値向上に向けた取組みを加速

重点戦略
経営基盤の強化

FY 2019

FY 2020

Update!

2019年度 (2020年6月期) 新目標

売上高	2,650 億円	当初目標 2,500億円 (+150億円)
営業利益	380 億円	当初目標 350億円 (+30億円)

重点戦略

事業成長の推進

● 半導体製造装置事業	メモリとロジックの両輪で成長
● 電子部品製造装置事業	5Gで加速する技術革新をビジネスチャンスに成長
● FPD及びPV製造装置事業	大型TV、OLED投資を中心に長期的継続投資に対応
● コンポーネント事業、材料事業、カスタマーサポート	安定基盤として成長
● 中国市場	販売・生産の強化、事業成長とビジネス拡大

さらなる成長へ

FY 2021

FY 2022

2022年度目標 (2023年6月期)

売上高	3,000 億円
営業利益率	16 %

目指す姿

- 真空技術の総合利用と装置・材料・成膜加工・分析・サービスのシナジー効果の最大化やグローバルなビジネスパートナーとの連携による高い収益性の企業経営
- 次の飛躍のための人づくり、果敢に挑戦する企業文化

特集

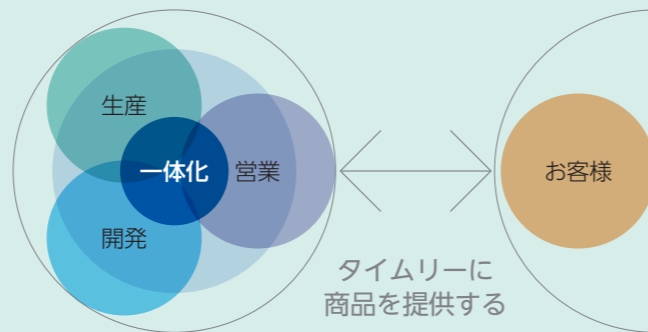
グローバルなシナジー

アルバックでは、グループ連携の深化を通じてものづくり力のアップを目指しています。グローバルな開発、営業、生産体制の強化を推進することで、持続的成長への基盤を確立し、さらなる成長を支えていきます。

開発

営業・生産とのシナジー

開発に要求される一番重要な役割は、先端分野において開発の方向性を決め、かつ必要な時期に商品市場投入できるように開発のスピードを上げることです。変化が激しい半導体/電子デバイス分野において持続的に売上や収益を上げていくためには、お客様のニーズや今後の市場動向など正確に判断し、将来に使える斬新な技術を早期に先行開発する必要があります。したがって、開発は今まで以上に営業・生産部門と一体化してシナジーを生み出し、お客様が必要とする時期にタイムリーに商品を提供することが強く求められています。



Open R&Dによる開発のグローバル・シナジー

技術革新が進む近年、お客様のデバイスメーカーの競争は激しさを増し、中国、韓国、台湾のメーカーが台頭してきています。デバイス開発における海外のスピードは速く、売上の7割を海外が占めるアルバックでも、そのような海外デバイスメーカーのスピード感に対応した開発体制がグローバル展開において重要です。このような状況では、海外のお客様に近い現地法人が研究開発を行い、そこで取得した情報をグループ全体の開発部署でいち早く共有することが重要です。このような方向性を「Open R&D」として打ち出し、グローバルな成長に向けてシナジー効果を最大限に発揮していくため、開発の効率化、保有技術の高度化、技術の補完・補強などの取り組みを推進しています。

"Open R&D"



オープンイノベーション

近年は、装置の品質や生産性に対し、お客様であるデバイスメーカーからの要望がますます高度化しています。アルバックは、そうした要望への対応として、いち早く先行開発した製品をお客様に提案し、共同開発を進めるといった取り組みに力を入れています。

実際、海外の大手デバイスメーカーや研究所との共同開発

が進んでいます。昔のように内部開発したものを内部で商品化することは、開発のスピードの面から難しくなり、外部の人財や技術との融合が必要な時代になりました。今後は海外グループからの人財の抜擢、外からの人財や新技術の獲得、有名大学やお客様との共同開発を一層強化して、シナジー効果を高めていきます。

効果を最大化するために

営業

革新的な技術がいつ、どこで生み出されるか、多角的な視野でお客様のニーズを把握し、「その先」のソリューションを提供していくための情報を集め、開発や生産にフィードバックすることで、シナジー効果を生み出し企業価値の向上を目指します。

また、グループの営業部門の連携を強化し、更に強い営業基盤を作ることで、お客様の満足を追うとともに、営業としての生産性向上を図っていきます。そのために、全グループ会社の営業部門を連携・支援する組織を新設し、営業情報を共有するシステムをより進化させ、営業活動を支援します。



生産

アルバックは、日本、中国、韓国、台湾を主とした生産体制を拡大し、グローバルに事業展開する中で、各拠点がそれぞれにサプライチェーンを構築してきました。今後、グループ全体が成長していくため、以下の取り組みを推進していきます。

グループ全体で引き続き徹底し、活動自体の効率化を図っていきます。また、グループ全体の営業、技術、設計、製造の部門間で技術・技能、経験・ノウハウ、関連する情報・データの連携を図り、それらを開発設計のプロセスに反映する活動をさらに進化させていきます。

①各拠点の連携と生産の効率化：

主要な各拠点の生産状況を見える化することにより、負荷の分散やサプライヤー様を共有するなど、納期やコスト面での最適化を図ります。また、ものづくりを支える仕組みを整え、生産の効率化により生産能力の向上を目指し、今後スマート社会の進化に伴い加速する設備需要に対して柔軟に対応していきます。

③安全・環境に対する水平展開：

ものづくりには、安全・環境への配慮が切り離せません。安全・環境を生産とペアで考え、厳しく監視・審査しています。各拠点との情報の共有化と水平展開により、事故やトラブルを未然に防ぐ取り組みを徹底するとともに、限りある資源を大切に使い、生産技術で省エネルギーを実現し、持続性のあるものづくりを行っていきます。

②品質システムの強化と共通化：

どの拠点で製作しても同じ品質のものができることが、本来あるべきものづくりの姿です。受注前の技術審査やシミュレーション、検証など、作業前のあらゆるリスク抽出と対策を行うことで初期工程において品質を担保する「フロントローディング」活動をグ

上記のような活動を通じて、これまで以上にグローバルな拠点間で緊密に連携し、各事業のビジネスやプロジェクトに入り込みながら、生産体制を強化する取り組みを進めていきます。

●主要生産拠点 ●生産拠点

主要生産拠点の主な特徴

- 中国 蘇州**：FPD製造装置、電子部品製造装置を中国市場に供給
- 韓国 平澤**：FPD製造装置、半導体製造装置を韓国市場に供給
- 台湾 台南**：FPD製造装置、電子部品製造装置を台湾市場に供給
- 茅ヶ崎 本社・工場**：グループ全社のマザー工場
- 富士裾野**：半導体製造装置のマザー工場
- 東北 八戸**：FPD製造装置、一般産業用装置、材料、生産・加工技術のモデル工場
- 九州 鹿児島**：FPD製造装置、電子部品製造装置、材料、生産システムのモデル工場

真空機器事業①

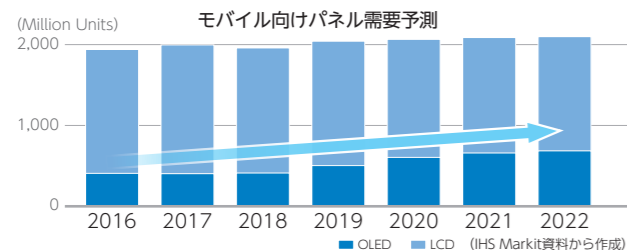
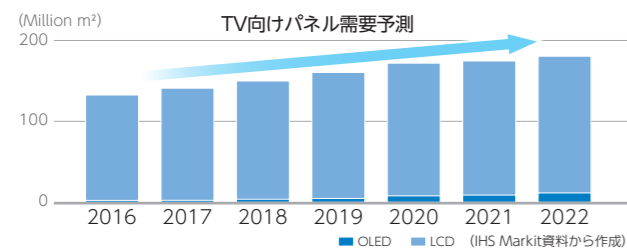
FPD及びPV製造装置

大型TV向けG10.5スパッタ装置で圧倒的シェアを確保、FPD以外の次世代装置にも着手

大型TV関連は65~75インチサイズの多面取りができる第10.5世代の設備投資が急速に拡大しました。これまでのTV市場での豊富な経験をベースに、生産性に優れたスパッタリング装置を他社に先駆けて市場に投入できたことで、圧倒的なシェアを確立することができました。次世代大型TVとして期待されている印刷式OLED(有機EL)-TV向け真空装置についても、市場参入への準備が整いました。

また、市場規模は小さいものの、太陽電池分野では、中国の大手研究機関が、アルバックの高効率シリコン・ヘテロ接合型太陽電池製造装置の性能を実証したことにより、事業機会が増加しました。更に、成長市場として期待されている電気自動車に必要な高性能キャパシタ用巻き取り成膜装置の受注に成功した他、大容量リチウム電池では基礎開発を積極的に行い、試作段階まで進展するなど、今後の事業展開に向けた重要な一歩となりました。

FPD関連の長期的な継続投資が見込まれる



更なるシェア拡大に向けお客様のニーズに合わせた次期商品を先行開発

FPD分野では、中国が大型TV用ディスプレイのNo.1生産国となり、第10.5世代大型TV向け工場が生産を開始するなど、投資が本格化しています。またプレミアム大型TVとして定着しつつあるOLED-TVも、技術革新により次なる事業の成長エンジンとして期待が持てます。中小型ではOLEDを採用したフレキシブル(折り畳みが可能)ディスプレイが更なる成長の鍵となります。

アルバックは、低パーティクル大型ガラス基板搬送技術など差別化された独自技術で、OLED-TV市場も含めたシェア拡大を図ります。一方、中小型関連も製品歩留りに直結するパーティクルの削減を軸に商品開発を実施します。

太陽電池市場は、2030年まで持続的に成長、特に高効率太陽電池の成長が顕著となります。アルバックはこの高効率太陽電池であるシリコン・ヘテロ接合型太陽電池製造装置で唯一量産実績を持っており、高効率太陽電池のデファクト・スタンダードを目指し、他社が真似出来ない新商品の開発を進めます。また、電気自動車に必要な大容量リチウム電池に必要とされる高機能フィルム対応の新型巻き取り成膜装置でも、市場参入及び事業展開を図ります。

重点施策	
1.	品質の更なる強化と確実なものづくり
2.	次世代ディスプレイの需要に応える体制強化とグローバル展開
3.	高機能フィルム及びPV市場の開拓、次期商品の開発
想定されるリスク	
1.	FPD市場の急速なトレンド変化 (中国大型TV市場の減速、代替技術の登場など)
2.	難易度の高い技術の開発遅延

グローバル体制強化で更なる成長へ

FPD・PV 事業部長 清水 康男

5年前から取り組んでいる品質強化施策により確実に利益を計上できる好循環サイクルが定着しました。今後はこの活動をグループ会社も含めたビジネスユニット全体で継続するとともに、FPD、PV、高機能フィルム市場のシェア拡大に向け、より良い商品と技術をお客様に提供し、次なる新商品開発及び販売を進めていきます。



真空機器事業②

半導体製造装置

メモリ顧客拡大とLogic/Foundry顧客への参入で、事業戦略に沿った成長

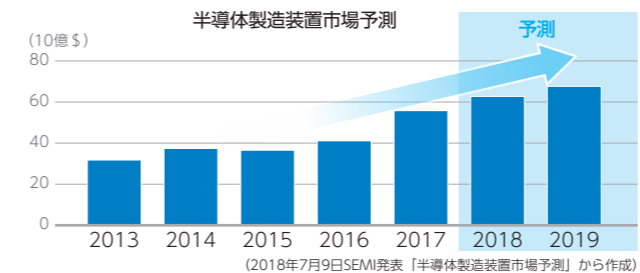
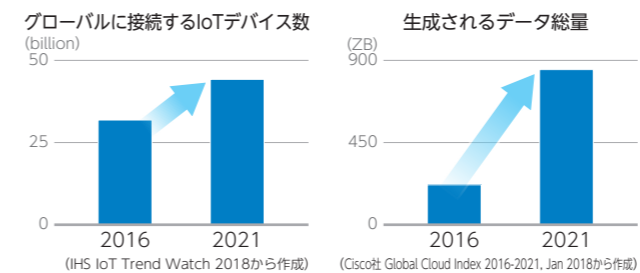
メモリ市場の旺盛な投資に沿って、既存顧客のリピート受注はもとより、新規プロセス・新規顧客への参入も大きく進展しました。これは、事業戦略の一つである技術先導パートナーとの関係強化による波及効果でもあります。

更には長年の目標であったLogic/Foundry顧客への本格参入も達成し、事業戦略として掲げていた成長エンジンを確実なものとして前進させることができました。

また、今後の成長が見込まれる重要な市場である中国顧客への展開も始まり、今後の事業成長に向けた重要な一手となりました。

これらの成果に加えて、営業、生産、カスタマーサポート体制の強化を図り、成長基盤を更に強める活動を進めています。

半導体製造装置市場はIoTの進展、データ量の増大に伴うサーバー需要の増加など今後も拡大の見込み



第2の柱への成長を遂げ、真のグローバル展開へ

執行役員 半導体装置事業部長 近藤 智保

半導体市場の旺盛な投資潮流に継続して乗り続け、半導体装置事業を第2の柱に成長させながら、真のグローバル展開を果たしていく方針です。その実現に向けて、成長戦略に基づき事業機会を的確に捉え、お客様のニーズと信頼に応えていきます。



真空機器事業③

電子部品製造装置

活況な電子デバイス向け装置市場に支えられ好調

通信デバイス向け装置、MEMS等センサー向け装置、電子デバイス用光学膜、μディスプレイなど、IoT関連の需要には力強さがあります。超スマート社会の到来を感じる活況な装置市場。アルバックでは、数年前よりこれらの分野で積極的な開発を行った結果、数多くの引き合いをいただくこととなりました。IoT効果による電子デバイス市場の更なる成長を大きなチャンスと捉え、開発から装置導入、新たなニーズの把握といったサイクルで、事業の成長を図ります。装置受注が好調である一方、お客様の要求納期への対応が課題ですが、調達方法の見直しなど柔軟な対応で、確実にチャンスを掴む仕組みの構築を進めています。

重点注力分野

- 電子部品**
IoT時代に向けた次世代センサー、オプト・通信デバイス
- 電子実装**
超小型・超薄型デバイス向け高集積・高密度化
- パワーデバイス**
電化、省エネ、省力化EV、スマートインフラ

グローバル規模で装置を拡販、中国、欧米を更に強化し、真のグローバル企業を目指す

超スマート社会の到来と共にIoTを支える電子デバイスとして、通信デバイス、センシングデバイス、光学デバイスな

どの必要性は一層増してきます。こうしたデバイスの開発は世界各地、同時進行で行われています。これらデバイスの製造装置では、既存技術の向上と共に、先進的、革新的な技術開発による継続的な進化が求められます。

デバイス創出の発信源とも言える欧米地域では、グループの連携を活かし、カスタマーサポート体制と技術提案力の強化を図り、積極的に新規開拓を狙っていきます。

その上で、お客様との協力体制を構築し、市場で存在感を示せる新規装置の開発に注力していきます。

一方、多くの顧客が生産拠点を構えるアジア地域では、これまでの納入実績に加えて、グループの充実した生産・サービス拠点を活かし、顧客満足度を向上させることにより展開してきます。これらの取り組みを通じて、超スマート社会における電子デバイス分野でアルバックの存在感を高めるべく、グローバル規模で事業の拡大を目指していきます。

重点施策
1. アジア、欧米へのグローバル展開の更なる拡大
2. 超スマート社会に向けた先端技術の開発継続
3. グループ力を駆使した顧客とのパートナーシップ構築
4. 新規案件(光学膜・μディスプレイ関連)への積極的な取り組みによる受注拡大
想定されるリスク
1. 新たに需要が見込まれる分野の立ち上がりの遅れ
2. 中国および欧米展開の遅れ
3. 国内市場の減速
4. 部品調達に起因する装置の製造リードタイムの長期化

超スマート社会の到来。電子デバイス向け装置の更なるグローバル展開と拡大

執行役員 電子機器事業部長 島田 鉄也

IoT時代に求められる最も重要な電子デバイスであるセンサー類は、将来的に数兆個必要と言われており、5Gをはじめとする次世代通信技術にも電子デバイスは不可欠です。グローバルに広がる電子デバイス市場へ更なる拡大を目指し真のグローバル展開を積極的に進めていきます。



真空機器事業④

一般産業用装置

幅広い産業分野のお客様のニーズを的確に捉え、高品質・高付加価値ソリューションを提供

一般産業はハイテク産業の基礎を形成するインフラです。部品の硬度や光沢をあげる熱処理、高機能材料の開発や生産に溶解、異種材料の接合にろう付け、純度や保存性向上のための乾燥や蒸留、これらの基盤技術に真空を組み合わせることでお客様のイノベーションをサポートしています。

お客様のグローバル展開に対応するため、アルバックの総合力を活用し、拠点間でのシナジー効果を最大限に発揮する取り組みを進めています。2017年度は、自動車部品用真空熱処理炉や漏れ検査装置などを中心に、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

幅広い一般産業分野に貢献

産業機器事業は、一般産業界の幅広い分野に貢献しています。

熱交換器 ラジエータ・EGRクーラー・電子部品冷却など →真空ろう付け炉、真空漏れ検査	電動モーター用希土類磁石 HV・EV等自動車・風力発電・家電製品 →真空焼結炉・溶解炉
樹脂製燃料タンク →真空漏れ検査	
製薬・食品 ジェネリック薬品製造 高純度物質抽出 →真空凍結乾燥装置、真空蒸留装置	

既存技術による成長市場の深耕と新規市場の開拓

風力発電、電気自動車、携帯電話などに多く使われている希土類磁石の分野では、さらなる高性能化が求められています。水素炉、粉碎機、SC溶解炉の最適化でお客様のニーズに応えます。

自動車部品の分野では、内燃機関のEGR、電気自動車向け電子部品の冷却用熱交換器の開発需要が加速すると考えます。強みのある真空ろう付け炉で市場を確保していきます。

製薬分野では、ジェネリック医薬品用の投資が活発化しています。凍結乾燥装置と高精度搬送機構で強みを発揮していきます。

多孔質粉末を作り出すオンリーワン技術であるマイクロパウダードライ技術については、血漿製剤、セラミックコンデンサ、新素材分野などで新たな用途が生まれています。

食品分野では、過熱水蒸気乾燥、膨化凍結乾燥など特色のある乾燥技術により、従来廃棄していた食材を商品化することができるようになりました。今後、世界的な食糧不足や食品ロスに対する一つの解決策の提供を目指します。

重点施策
1. お客様と市場のニーズをいち早く捉え、新規プロセスを開発
2. 事業を通じた社会課題の解決
3. サプライチェーンの更なる強化
4. 拠点・グループ各社との連携強化と一体化運営
想定されるリスク
1. コモディティ化の進行と価格競争の激化
2. 新規市場展開する案件の立ち上がりの遅れ

真空技術と熱の応用により産業と社会に貢献

産業機器事業部長 草場 尚直

産業機器事業は、真空技術に熱を応用したソリューションを提供しています。内燃機関部品の真空熱処理、ろう付け、磁石材料の真空溶解、医薬品の真空凍結乾燥、真空蒸留を使ったビタミンEやEPA、DHAの高純度精製、風味を損なわない特殊真空乾燥など、幅広い産業に貢献する高品質・高付加価値の装置開発に取り組んでいきます。



グループシナジーを発揮して更なる成長へ

真空コンポーネント(真空ポンプ、真空計、真空バルブ、真空漏れ検査機器、ガス分析機器、成膜用電源など)は多くの産業で幅広く利用されています。2017年度は、FPD、半導体、電子部品、自動車などの活況な市場に支えられ、ポンプ、計測機器、メカトロニクス、成膜用電源と全てのカテゴリで売上目標を達成することができました。特に成膜用電源については、製品ラインアップを増強し、アジア圏を中心に規模を拡大しました。

真空ポンプは、アルバックの他、クライオポンプと極低温冷凍機の専門メーカーであるアルバック・クライオ、小型真空ポンプを扱うアルバック機工が中心となり事業を展開しています。コンポーネント事業に関わる国内外のグループ会社がシナジーを発揮して生産・販売を効率化し、更にビジネスパートナーとの連携を拡大してグローバルでの成長を目指します。

コンポーネント

真空装置には欠かせない機器類。

真空ポンプ、真空計、真空バルブ、真空漏れ検査機器、ガス分析機器、成膜用電源などを真空装置メーカーや機械メーカーなどへ納入しています。

用途例

<p>OLED製造装置への搭載例</p> <p>ドライポンプ クライオポンプ 成膜コントローラ 真空バルブ</p>	<p>真空計測</p> <p>ヘリウムリークディテクタ 真空計 ガス分析計</p>	<p>先端研究・医療など</p> <p>超電導マグネット冷却用4K冷凍機 液体窒素ジェネレーター</p>
--	--	---

商品開発については新型ドライポンプ(LSシリーズ)など、生産性と省エネルギーの両立を実現する市場ニーズに合わせた商品をリリースすることができました(詳しくは47ページを参照)。今後も生産性向上や環境配慮製品の開発を継続・強化していきます。

日本から中国・欧米まで、グローバルな事業展開

真空コンポーネントビジネスにおいても既に国境はありません。急成長する中国の半導体・ディスプレイ向け装置市場の拡大は、コンポーネント・メーカーとして非常に大きなビジネスチャンスです。この市場を攻略する為には欧米系の強豪メーカーとの競争は避けられません。そのためには、グローバルマーケティング体制を強化し、市場のニーズを的確に捉えた商品開発体制の構築を進めていきます。更に、アライアンスによるラインナップの充実などによる事業展開で、アルバックのブランド価値の向上も目指します。

また、分析や医療、食品に至るまで、幅広い産業に向けた最適な商品を提供し、真空用途の開拓および冷凍機ビジネスの拡大を進めていきます。

重点施策

1. 市場のニーズを的確に捉えた開発体制構築
2. コンポーネント事業運営体制の革新
3. 真空用途(一般産業など)と冷凍機ビジネス(先端技術など)の拡大

想定されるリスク

1. 競合他社の強化とM&Aによる事業拡大
2. 価格競争の激化・低価格メーカーの市場参入

多彩な商品群でグローバルビジネスの重要な柱へ

規格品事業部長

申 周勲

多くの産業に貢献する真空技術。アルバックは真空の総合メーカーとして、その基盤を支える多種多様な真空コンポーネント、すなわちポンプ、計測器、成膜用電源などを取り揃えています。従来、当事業に求められていたのは、装置ビジネスの競争力を高めるためのコンポーネントの信頼性でした。今後は世界市場で競合と戦えるアルバックのグローバルビジネスの重要な柱を目指します。



順調に事業拡大

2017年度は中国におけるLCD向け材料が大きく拡大し、また、半導体向け材料も堅調に推移しました。さらに、超電導向けのハイパフォーマンス材料は、海外で実績を作ることができ、今後の事業拡大に向けた下地作りを行っています。

マテリアル(材料)ビジネス

真空成膜の主流であるスパッタリング法で使用するターゲット材料を中心に事業を展開しています。機能性材料の開発・製造も手掛けています。

<p>大型TV製造用 スパッタリング装置</p> <p>スパッタリング ターゲット</p>	<p>半導体製造用 スパッタリング装置</p> <p>スパッタリング ターゲット</p>	<p>高性能加速器向け 加速空洞 (高純度Nb材料使用)</p>
---	--	--

数十年に一度のビッグチャンス

現在、スマート社会の入り口で、IoT、5G通信、AIなどで技術革新が起きています。この潮流の中で、半導体・先端電子機器・ディスプレイ分野で高性能化実現の新材料の登場・切替えが必須となっており、それに向けた新材料開発を社内の装置事業部、研究所及びお客様と開発を行い、スマート社会の実現に貢献して行きます。

重点施策

1. 中国での装置稼働拡大による需要取込
2. FPD・半導体製造プロセスの高度化に対応
3. 成膜領域以外の最先端用途への対応(ハイパフォーマンス材料開発)
4. 国内外生産能力増強

想定されるリスク

1. 需要拡大に向けた原料調達先の安定確保
2. 今後も成長が見込まれる中国市場における競合先との価格競争
3. 成長に向けた投資とその回収

優れた材料をいち早く市場に提供

マテリアル事業部長 衣川 正剛

アルバックの主力商品であるスパッタリング装置には、成膜物質の元となるターゲット材料が不可欠です。スマート社会や創エネ市場が求める機能を発揮するターゲット材料及び耐食性・超伝導性を生かしたハイパフォーマンス材料などの商品を装置事業部・研究所とともに開発しいち早くお客様に提供します。



その他

半導体用マスクブランクス市場：

スマートフォンの高性能化、自動車の自動運転開発、IoTやAI(人工知能)に関連する需要の立ち上がりなどによる利用範囲と種類の拡大で更に高まる微細化や高精細化の要求に的確に対応します。

表面分析市場：

大学や企業の研究所といった従来の主要顧客に加え、製品検査などの日常的な業務にも用途が広がってきています。対象とする材料分野や地域(市場)も広範に渡っており、引き続き顧客本位な機能を搭載した表面分析装置を提供して行きます。

マネジメント体制



取締役・監査役

監査役(社外)	監査役(社外)	監査役 常勤	監査役 常勤	取締役(社外)	取締役(社外)	取締役(社外)	取締役(社外)
宇都宮 功 14	浅田 千秋 13	矢作 充 12	伊藤 誠 11	御林 彰 7	内田 憲男 8	石田 耕三 9	中島 好美 10
取締役常務執行役員 生産本部長	取締役相談役	代表取締役執行役員社長		取締役執行役員副社長	取締役常務執行役員 開発本部長	取締役常務執行役員 営業本部長	
佐藤 重光 5	小日向 久治 3	岩下 節生 1		本吉 光 2	白 忠烈 4	石黒 雅彦 6	

コーポレート・ガバナンス

「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令順守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

経営体制として、監査役会設置会社を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会等を設置しています。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っております。取締役会は10名で構成されており、うち4名を社外取締役としています。社外取締役のうち3名を独立社外取締

役として指定しております。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しています。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しています。また、社内取締役及び執行役員の計16名より構成される常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、毎月1回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しております。

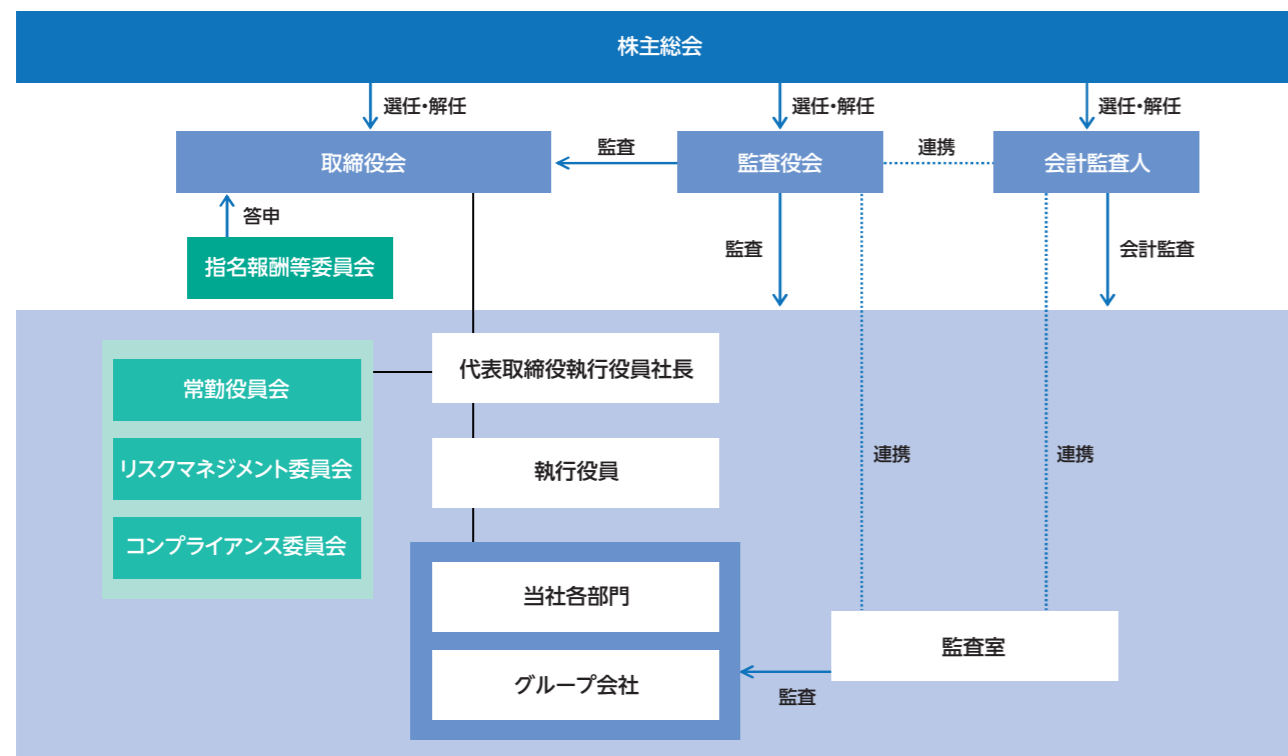
更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しております。監査役会は、4名から構成されており、うち2名を社外監査役とし、2名とも独立社外監査役として指定しております。また、監査役と独立性を保障

された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。

加えて、取締役及び執行役員の指名、報酬等、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名

報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、7名から構成されており、うち5名が独立社外取締役及び独立社外監査役、そして残る2名うち1名は社外取締役としております。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。

経営管理体制（2018年9月末日現在）



トピックス

中国現地法人での取締役会開催・視察

2018年6月、今後も成長が見込まれる愛発科真空技術（蘇州）有限公司において、取締役会を開催しました。当社として取締役会の海外での開催は初の試みであり、工場見学は勿論のこと、中国グループ各社、合併先パートナー企業の経営陣との交流を通じて、アルバックの中国におけるビジネス展開に関する理解をより深め、中国の文化に直に触れる有意義な機会となりました。



社外取締役のメッセージ

アルバックの経営と取締役会の運営について

社外取締役
内田 憲男



アルバックが「グローバルトップ企業を目指す」ために、技術力、ものづくり改革力の強化に加え、グローバルな競争力の強化、新たな事業分野への参入などにより、更なる企業価値向上を目指していかねばなりません。同時に、取締役会のガバナンスの実効性を高めていくことも不可欠です。

自らの役割

これまで培ってきた知見を生かし、事業の方向性、リスクマネジメントの面で、独立役員の立場から客観的に経営を監督していきます。

私の経営理念はスピードと情報の共有化、ガバナンスとコンプライアンスの遵守です。更なるガバナンスの実効性向上を目指し、ステークホルダーの皆様へ十分納得のいただける行動・判断を心掛けています。

持続的な成長をするためにアルバックに期待すること

企業価値を高め、持続的な成長でグローバルトップ企業に

なるには、まず人材開発です。リベラルアーツ力、グローバル応変力、二律背反の決断力、シナリオ力、リスクに対する感性とリーダーシップに優れたグローバルな人材の開発が重要と考えています。

二つ目は技術力です。世界初を創造するにはイマジネーションと感性、世界一の創造にはイノベーションが必要です。そのためには、更なる開発のグローバル化、これまでの枠組みを超える企業・人材との協力体制も重要となるでしょう。

三つ目はグローバル情報力の強化です。事業のグローバルスタンダード向上と情報の共有化でスピードある事業経営を期待しています。

最後に、今後はサステナブル経営も企業価値の重要な要素になりますので、全社を挙げた取り組みに期待しています。

私自身もアルバックが持続的な成長を達成し、企業価値を高め、グローバルトップ企業になるよう努めてまいります。

コンプライアンス

法令遵守を重視し、アルバックグループの一人ひとりが法令遵守精神のもとで行動するような啓蒙活動に努めるとともに、法令遵守をより徹底するための各種体制や規定類を定めて運用しています。

企業倫理行動基準の制定

アルバックグループは、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、各人の遵法精神を啓蒙するため、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っています。



コンプライアンス教育

アルバックでは、遵法精神の啓蒙活動に努めています。その一環として、定期または臨時に教育研修の機会を設けるなどの活動をしています。



内部通報制度

アルバックは、独立性が保障された監査室を窓口とする内部通報制度を採用しています。監査室は、コンプライアンス委員会の事務局でもあり、通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制となっています。ただ、通報者は、通報先として社内の他機関・組織を選択することも妨げられず、この場合も適切な対応をすることとしています。

また、匿名による通報も認めるとともに、通報者に対して不利益な取り扱いがなされないこととしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバック

におけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じた弁護士などの外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違背事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士などの外部専門家の意見も取得した上で、違背事実について、即時停止や改善対

応を実施し、違反行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。さらに、違反行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

リスクマネジメント

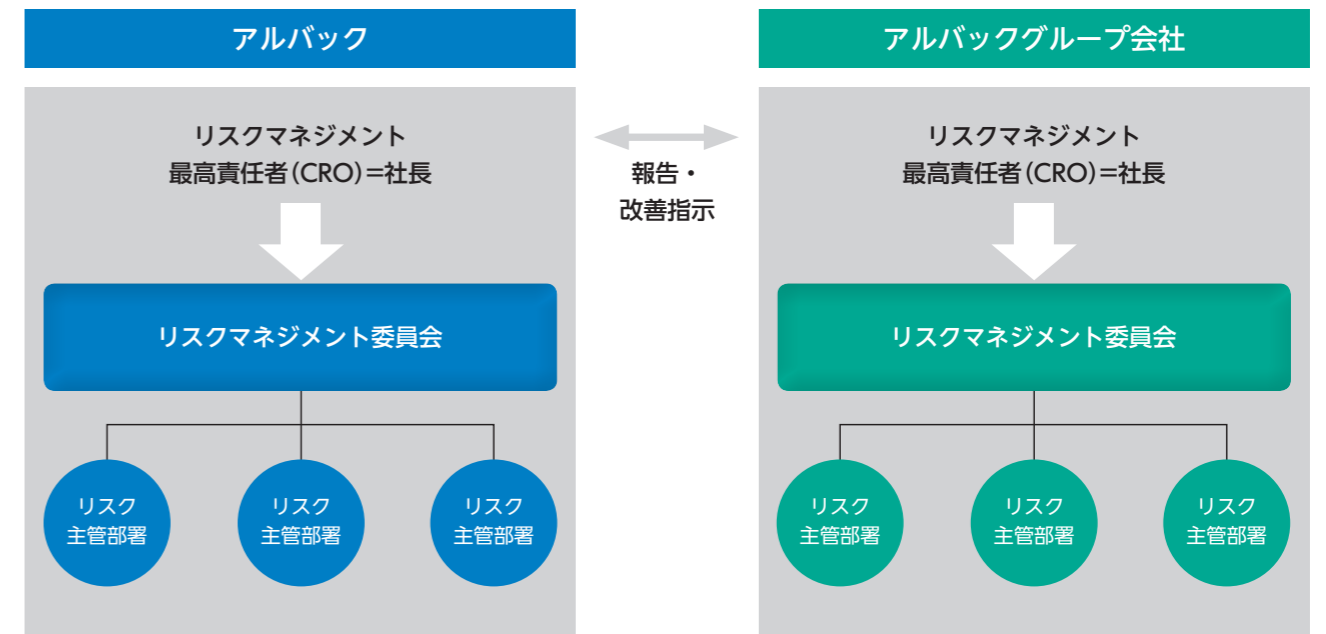
複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立に繋がるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上に繋がるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

アルバックにおけるリスクマネジメントへの取り組みとしては、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体

制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、アルバックグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



- リスクごとに主管部署を設定し、PDCAによるリスクマネジメントを行っています。
- グループ会社においては、各社の規模などを勘案して、リスクマネジメント委員会の設置を判断しています。

品質保証・製品安全

フロントローディング^{*1}を軸とした品質保証活動により、高品質で安全な「アルバック品質」でお客様の期待に応えることができるような取り組みをグローバルに展開しています。

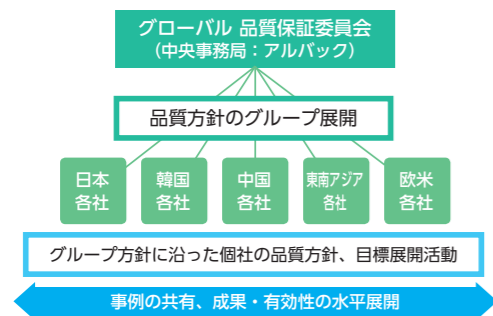
アルバックグループ品質方針

- 「お客様の信頼は、品質の確保から」を基本スローガンに、
- フロントローディングで開発から営業、生産・サービスのすべてのプロセスで品質を作り込みながら世界ニーズを盛り込んだ商品・サービスを提供します
 - 一人ひとりが自ら行動・挑戦し、お客様の永遠のパートナーとして価値を創造します

ISO9001/14001 グローバル統合認証

アルバックグループ38社は、2017年12月末に品質・環境マネジメントシステムの2015年版での統合認証を完了しました。グループ全体での品質方針の整合とともに、品質課題や改善をグローバルに水平展開する仕組みをとっています。

品質マネジメントシステム

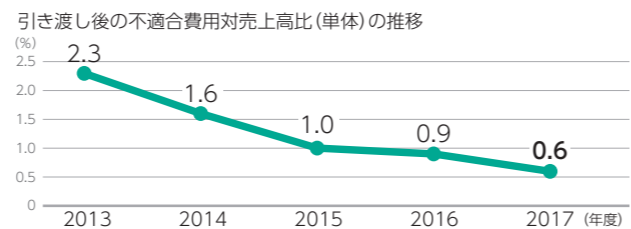


この体制のもと、フロントローディング、グループ統一規程の運用、内部監査の連携および共通資格制度(品質検査員、SA(セーフティアセッサ)^{*2}資格者)などをより一層推進し、グループ全体での品質システム運用により、さらなる品質向上に取り組んでいきます。

フロントローディングによる品質向上

受注前の技術審査やシミュレーション、検証など、作業前のあらゆるリスク抽出と対策検討を行うことで、次工程

で不具合を発生させない「フロントローディング」をすべてのプロセスに展開し、品質の作りこみを推進しています。2017年度も、不適合を抑制し、品質を高め、利益の向上にも大きく寄与することができました。



製品安全活動

安心で安全なアルバックブランド製品を世界の市場にお届けするために、SA(セーフティアセッサ)資格者が製品安全リスクアセスメントを主導し、要求される安全品質を出発段階や製品出荷段階において検証する活動を続けています。近年、アジア地区における生産拡大に伴い、海外の生産拠点においても独立した検証体制を構築するべく、定期的な情報交流は元より、各地における集合教育や人材交流を重ねています。海外拠点に在籍する外国人SA資格者も活躍し始めています。今後も、製品安全活動をグループ一体となって推進し、顧客満足度の増進に繋げていきたいと考えています。



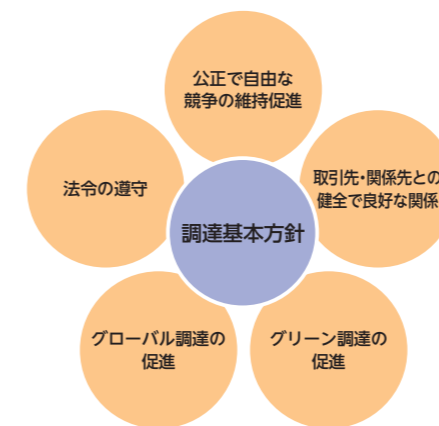
*1 一般的に業務の初期工程(フロント)に負荷をかけ(ローディング)、作業を前倒しで進めることをいう。できるだけ早いうちに問題点を洗い出し品質をつくりこむ活動。
*2 SA(Safety Assessor)資格とは、国際安全規格に基づく機会安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度。

調達

サプライヤー様は、ものづくりを支える重要なパートナーです。コミュニケーションを図り、協力体制を尊重し、信頼関係を構築する取り組みを展開しています。

調達方針

「経営基本理念」「経営方針」に基づく調達活動を遂行するために、調達基本方針を定め、遵守、推進しています。



また、自社のみならずサプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくため、環境・人権・労働・コンプライアンスなどに関するサプライヤー様への要望についても周知を行っています。

→詳細は <https://www.ulvac.co.jp/company/purchase/purchase2/>

大型化・量産化に応えられる「グローバル生産拠点」

ロジック向け半導体製造装置の量産化、G10.5やOLED向けFPD製造装置など大型化する装置への対応において、日本の九州と東北、海外では中国、韓国、台湾の生産拠点の周辺においては、アルバック本社と同等・同質のサプライチェーンを構築する活動を継続しています。これにより、顧客近傍の強みを活かし、生産拠点が主体となって現地調達・最適調達を行うことで、市況に対してフレキシブルかつ、グローバルな適地生産を目指します。

サプライヤー様とのコミュニケーション

各事業部からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年に3回、アルバックの経営からビジネス環境や今後の見込みを直接説明する「業容説明会」を年1回開催しています。サプライヤー様と方針を共有し、信頼関係を深めるため、例えばそれぞれの事業における引合い状況から調達品の納期に落とし込んだ情報を提示するなど、きめ細かい対応を心がけています。

Supply Chain Management

アルバックのサプライチェーンマネジメント(SCM)改革

生産がグローバル化した現在では、材料や部品調達におけるリードタイム、コスト、要求仕様といった情報の正確性が厳しく求められます。適切な量、タイミングで材料を投入しなければ、サプライチェーンの中でモノの滞留が生まれ、サプライヤー様の不利益を招きかねません。これを回避するためにも、ITやデータを利用した調達の仕組みをより一層、整備していく必要があります。

アルバックの売上の大半を占める装置事業は、お客様のニーズに応える個別受注生産が多く、基本的に在庫を持ちませんが、サプライチェーン全体におけるモノの淀み・滞留を在庫と捉え、これを抑制するための指標を持ち、見える化していくことにより、サプライチェーンの全体最適を目指します。

人財

持続的に成長するためには、活性化された組織を土台とし多様な人財が存分に力を発揮することが必要です。組織づくり・人づくりを積極的に推進し、未来を担う人財の育成に注力することにより、経営基盤を強化していきます。

人財育成と組織づくり

人財育成基本方針に基づき、グループでの多様な人財によるシナジー効果の創出を推進しています。

アルバック人財育成基本方針

企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人材」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営理念、経営基本方針に基づき以下の人材を育成する。

- | | |
|---------------------------------|----------------------------------|
| 1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人材 | 3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人材 |
| 2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人材 | 4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人材 |

人財センター新設

近年、世界中で「スマート社会」へのシフトが始まり、技術革新の波とグローバルな競争激化という激しい変化が起こっています。こうした従来とは異なるビジネス環境を勝ち抜いていく上で、外部環境の変化に強いグローバル人財の育成を強化するため、2018年1月1日、社長直轄組織である人財センターを新たに発足しました。

人財センターは、会社の発展、技術の革新、商品の競争はすべて人に依存し、アルバックにとって一番重要な財産が「人」であることを認識して、その価値の最大化を図るための人財開発の専門組織です。

グループ内でのジョブローテーションを柔軟かつ積極的に実施します。また、国内外の大学、研究所、企業と積極的に交流を図ることで、知識や情報を拡充して経験を磨き、組織と人財の活性化、開発、および財産としての最大化を図る役割を担います。



アルバックの人財育成に関わるキーワード

グループ横断の教育・研修体系の構築と運用

人財センターではグループ共通の教育・研修体系の構築を進めています。新入社員からエルダー（定年後の再雇用）社員まで、すべての従業員を対象に、階層別・職種別の教育、語学・教養などの研修プログラムを提供し、個人の成長を促進します。また、将来的にはグループ共通で階層別に持つべき知識・語学・その他スキルに応じた評価ができる仕組みを検討していきます。

そして、グループ全体で当社の理念の浸透をより一層図り、その実践を通じて次の飛躍のための人づくりを促進し、果敢に挑戦する企業文化をさらに醸成させていきます。

グローバル応変力の強化

海外における事業を今後、更に拡大させていくことから、グローバルに活躍できる社員を計画的に育成し、グローバル応変力を高めていくことが求められています。ビジネスにおいて必要なスキルである語学研修のみでなく、異文化や国際ビジネス感覚の養成、海外グループ会社の人財育成といった課題に注力することで、グループ全体でのオペレーション基盤を強化していきます。

次世代経営幹部の育成

次世代の経営幹部育成に関しては、アルバックグループの将来あるべき姿を議論する機会を設けることなどにより、将来を背負う人財の育成に努めていきます。また、グループ間だけでなく、社外との人事交流も積極的に推進し、人的ネットワークの構築を目指します。こうした活動を通じて、多様な人財の登用や柔軟な組織運営に取り組んでいきます。

ULVAC Academy Portal

「アルバックの生産に必要な教育資料を学ぶべき人に提供し、グループ全体で学ぶことができる環境を提供する」というコンセプトの下、ULVAC Academy Portalのグループ展開を進めています。ULVAC Academy Portalは、インターネット環境があれば社外でも24時間どこにいても学習することができる環境を提供するポータルサイトで、社員の能力の底上げと個々の能力を発揮する仕組みおよび個人・部門・グループ各社に散在する教育資料を集約・体系化・提供する仕組みを作っています。履修（進捗・理解度）管理・資格管理から各人が継続実施できる場の構築を目指しています。



具体的には、Eラーニングや教育資料を通じた自習だけでなく、技能実習を含む集合教育をより効果的にする仕組み、会社の歴史や最新のグループ情報の発信、講演会や報告会の資料や映像の配信など、動画を多用しています。

言語は、日本語・英語・中国語に対応しており、講演会の申込みから受講後のアンケート集計まで行うことができるため、個人・部門・会社・グループそれぞれのあ

るべき姿の実現を支援する教育基幹システムとなっています。ユーザー登録数は既に3,000名を超え、2018年度中にグループ全体（2018年6月時点 6,439名）の登録完了を目指しています。

また、資格管理においては、社内資格や国家資格の取得管理だけでなく、装置・機器型式とエリアによるカスタマーサポート・エンジニアのスキルレベル評価と管理を導入中で、グローバルグループ共通のスキルマップにより今後の教育を効率的に計画できるように整備を進めています。

外を知り、外から見る

2018年5月、役員・幹部社員の海外研修（欧州・米国・韓国）を実施しました。また、大学・研究所・企業との間で、出向・派遣・共同研究など、積極的な人財交流を行っています。外を知り、外から見る目線を通じてアルバックが持つ強みやポテンシャルを再認識する取り組みをあらゆる階層で今後も継続して行っています。

2018年1月より、外を知り、グローバル志向に変えていく意識改革の一環として、社内外の講師による講演を半年間で16回開催してきました。その出席者は半年間で800名以上に及び、また、当日参加できなかった多くの社員もULVAC Academy Portalで録画を聴講しました。講演終了後の聴講者アンケートでは80%以上が何らかの学びや気付きを得たと回答しています。2018年度は、講演の開催だけでなく、それを元にも実務にどのように活かしていくかを議論する場を設けていきます。

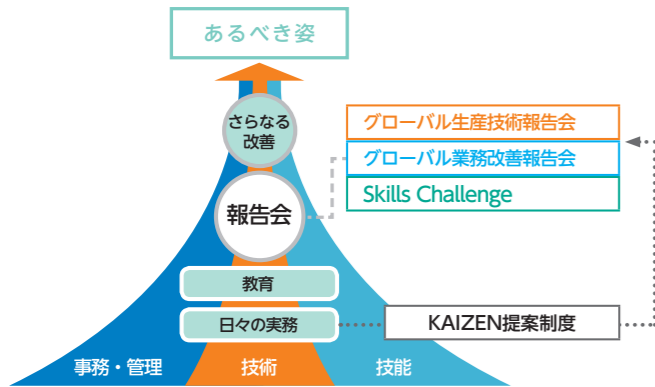
主な講演内容

- 海外の急成長企業トップによる成長の秘訣や発展戦略、日本への期待
- 海外有名研究所長による半導体産業の現状と今後
- 国内有名大学教授による5Gの最新技術動向
- 海外有名大学教授によるパイオナデバイスの最新技術動向
- 国内有名大学教授によるデジタル化時代における日本のものづくり企業の活路
- 海外有名調査会社による最新市場動向
- 外部コンサルタントによるモチベーションのデザイン方法
- 外部コンサルタントによる折れない心の磨き方

人財

グローバル活性化プログラム

考え方や文化が異なる多様性を活かし、組織や一人ひとりの意識を活性化します。それぞれが課題を解決するまでのプロセスを部門・グループで共有し、その成果をより大きなものにしていきます。



「グローバル生産技術報告会」は、「グループ一体でバリューを高める生産技術改革」をテーマとして、バリューチェーンのプロセス改善・改革による価値創造を目指します。

「グローバル業務改善報告会」は、アルバックの経営方針を日々の仕事に浸透させられる仕組みと仕掛け作り、グループ全体としてのシナジー効果の最大化や横串機能の強化などを目指します。

また、「Skills Challenge」は、技能レベルをグループ会社間で競うことにより、グループ全体で技能尊重の機運を醸成し、技能の共有・伝承を推進する事を目的としています。

これらのプログラムを通じてすべての人が自らの仕事について企業理念・経営理念の実践を意識し、あるべき姿に向かって成果に結びつけることを目指します。



Skills Challengeの様子

働きやすい職場づくり

多様な個性を持つ従業員一人ひとりがワクワク・イより安心して働きやすい職場環境づくりが求められて2018年度は、主に右図のテーマで、働きやすい職一人ひとりがそれぞれの働き方や暮らし方の意識を

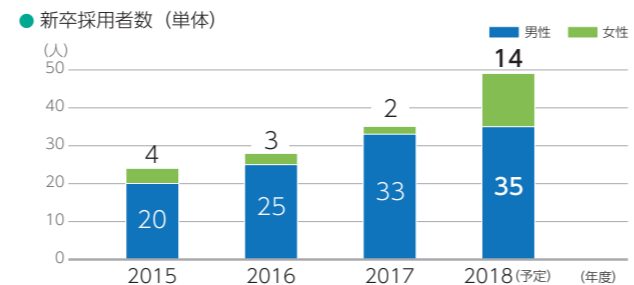
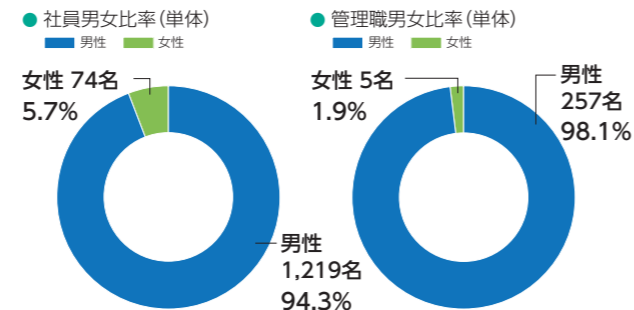
「社員一人ひとりが心身ともに健康で活気あふれ、自らの能力を最大限発揮できる会社」を目指して

「価値創造の源泉は人財である」という考え方に基づき、社員の健康推進へ向けた取り組みを積極的に進めています。

健康推進活動を力強く展開するために、担当役員をメイン健康推進責任者に任命し、部署長・健康推進室を中心とした健康推進体制をとっています。

ミッションに「社員が健康でイキイキと業務に邁進出来る風土づくり」を掲げ、「健康リスク低減」「Wellness向上」という2つの戦略から、ものづくりを支える社員の健康を推進しています。

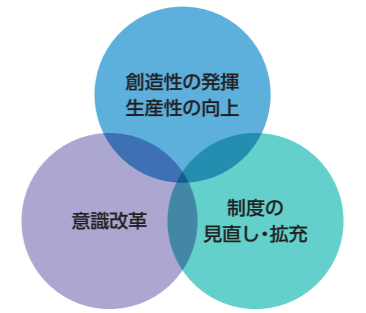
人事データ



キイキと強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮していくため、います。

場環境づくりに取り組んでいきます。

変え、生産性を向上できる環境の整備や制度の充実・運用を進めていきます。



重点活動①「健康リスク低減:歩行習慣定着化」

「2020年度までに健康年齢*1と実年齢との差が-3.0歳になる」「2020年度までに運動習慣のある人が25%以上になる」ことを、健康リスク低減の目標としています。

社員が心身共に健康で能力を最大限発揮するためには、歩行と運動習慣の定着化が重要であると考えており、体力年齢測定会やウォーキング企画などの活動を、健康保険組合と共に推進しています。

これらの活動に取り組んだ結果、歩行習慣のある人は年々増加し(図1)、自社の健康年齢と実年齢の差は、-2.86歳になりました。



社内で行った体力年齢測定会の様子

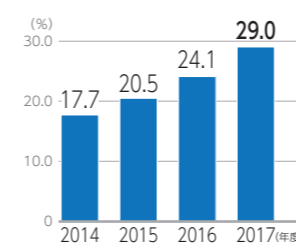


図1 歩行習慣の推移*2

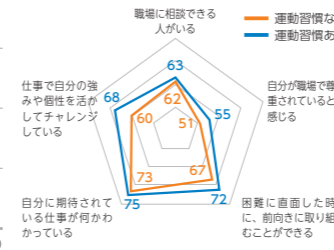


図2 運動習慣有無による仕事への活力の変化

また、病気による休業者も、積極的に組織活性化施策に取り組むはじめた2014年度と比較し、大幅に減少しています。(図4)

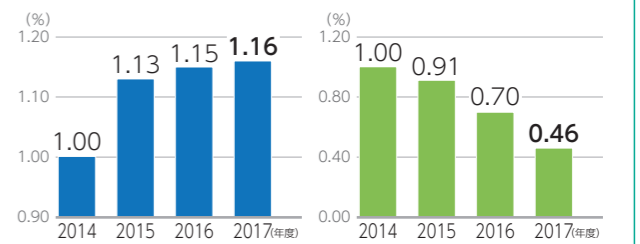


図3 イキイキ働く社員の比率の推移*3 図4 総休業月数の比率の推移

これらの活動が評価され、アルバックは2018健康経営優良法人ホワイト500に認定されました。



分析・評価

アルバックの健康度調査のデータを分析したところ、「運動習慣」のある人は、仕事の活力、特にイキイキ仕事をする為に必要な「強み・チャレンジ」の要素が高いことが分かっています。(図2) アルバックでは、これからも、健康推進活動を通じて人財育成を強化し、事業推進力を高めていきます。

*1 160万人分の健診データと医療費をもとにJMDC社が開発した指標
*2 健康診断申込時に各従業員が回答した調査結果から集計
*3 健康度調査の仕事への活力項目(5段階)で「5.とてもそう思う」と回答した人の割合の全項目平均。2014年度を1.0とした比率。

健康推進責任者コメント

執行役員 総務・人事部担当
松本 亮

アルバックは、社員の健康に関する取り組みを進めています。特に、ウォーキング企画は人気で、約50%の社員が参加しました。また、神奈川県庁とも連携し、未病の段階での健康支援を展開しています。今後も、一人ひとりがワクワク・イキイキするよう、健康推進活動をさらに進展させていきます。

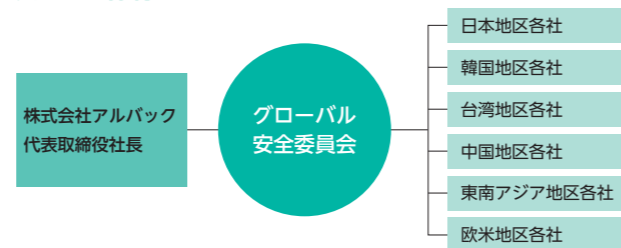
労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本理念とし、お客様に利用して頂く様々な製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム(OSHMS)の運用によって目指していきます。

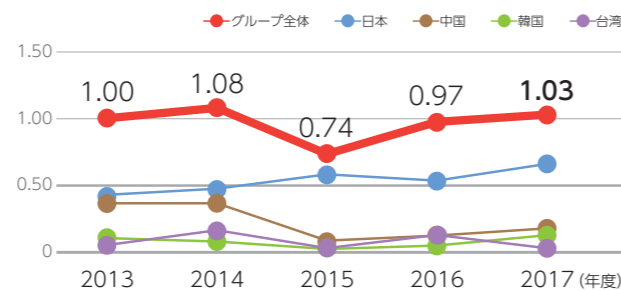
労働安全衛生に関する考え方

アルバックグループは、開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善につとめ、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

安全管理体制



労働災害発生率の推移



※このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2013年度(14年6月時点)のグループ全体を1.00として表したものです。2017年度も少ない件数を継続しています。

安全衛生活動紹介

ULVAC KOREA, Ltd.では、従業員の安全意識を高めるためにデジタルサイネージを設置し、安全・衛生・環境に関する動画を放映しています。また、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATEDでは、従業員が自らデザインした掲示板を作業場入口に設置し、従業員に安全・衛生・環境情報を提供しています。今後も新情報やキャンペーン活動について随時アップデートし、安全・衛生・環境の重要性やルールの周知徹底を推進していきます。



昼食時の安全情報の放映
(ULVAC KOREA, Ltd.)



作業場入口での安全・衛生・環境情報の提供
(ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED)

アルバック安全基本方針

1. 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施

労働安全衛生関係法令、およびアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。

2. アルバック製品の安全確保

アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。

3. 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育

全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。

4. メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。

5. アルバックグループのグローバル展開

グローバル安全管理委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

無災害記録第五種を目指して

お客様と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全委員会を定期的に開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社においては安全管理システムを運用し、社長によるマネジメントレビュー、従業員一人一人によるリスクアセスメントなどを通じ、全社員が安全衛生活動に取り組んでいます。茅ヶ崎工場では2017年に厚生労働省の休業災害発生ゼロの無災害記録である第四種(延べ1,050万時間)を達成し、最上位となる第五種(延べ1,580万時間)を目指しています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、無災害記録の継続に邁進していきます。

環境

環境方針のもと、お客様が環境貢献を実感できる製品の提供や消費するエネルギーなどの管理・削減を行い、環境負荷を最小限にすることを目標に活動を行っています。グローバルな生産体制を有していることから、ISO14001の認証統合化を通してガバナンス強化を図ることで、グループ間の情報共有やトップマネジメントによる指示の迅速な展開を確実に実施しています。今後も「ULVAC」製品を通じ環境負荷の低減を図っていきます。

環境理念

アルバックグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供

- ① 製品(アルバックグループ製品・最終製品)の省エネ・省資源・環境保護
- ② アルバックグループ製造プロセス(工程)における省エネ・省資源・環境保護

2017年度の環境活動

生産量は増加しましたが、廃棄物総排出量は前年度と比較して約14%の削減となりました。有価物化率を29%まで高めたことが大きく寄与しています。有価物化は、貴重な資源であるマテリアルリサイクルの視点からも重要となるため、引き続きアルバックグループとして推進していきます。

また、エネルギー(電力)使用量削減のため、電力量の見える化、省エネマニュアルの作成及び運用、電気使用エリアの集約、工場・オフィス照明の100%LED化を目指すなど、グループ一体となって取り組んでいます。

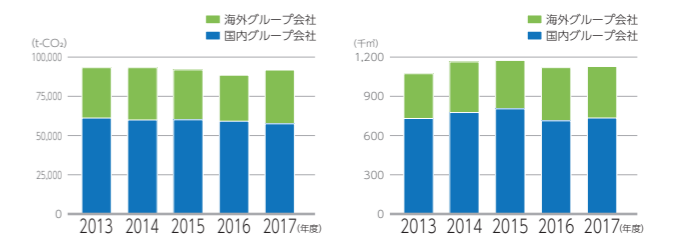
事業活動に起因する環境負荷を下げるため、全社を挙げて今後も引き続き環境管理活動を進めてまいります。

マテリアルバランス(2017年度集計結果より)

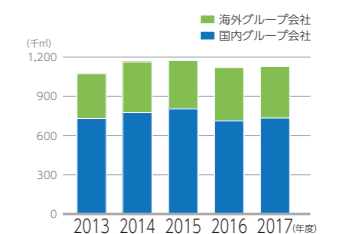
INPUT		OUTPUT	
電気使用量	174,794kwh	CO ₂ 排出量	91,822t-CO ₂ (電気・ガス・燃料の使用により発生)
ガス使用量	LPG: 106t LNG: 584t 都市ガス: 1,690千m ³	廃棄物総排出量	7,556t うち総リサイクル量 7,197t
燃料使用量	重油: 224KL 灯油: 30KL 軽油: 192KL	最終処分率	4.2%
水使用量	1,127千m ³		
梱包材	1,712t		

※本データは主要な国内外38社のデータをもとに作成しています。
※梱包材の使用量は国内外17社のデータをもとに作成しています。

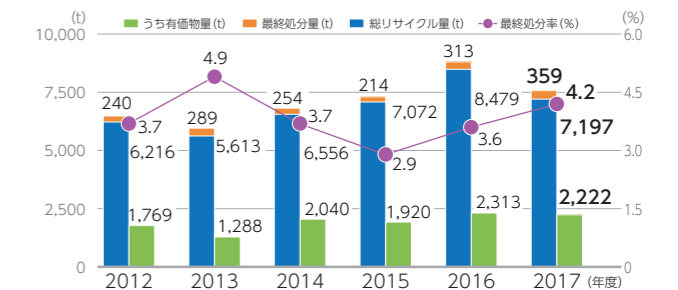
CO₂排出量推移



水使用量推移



廃棄物量推移



環境

製品における取り組み

高速排気と低消費電力を両立した新型ドライ真空ポンプLSシリーズ 株式会社アルバック 規格品事業部

本製品の主な特長は、高速排気と低消費電力の両立を実現したことです。開発したスクリュロータによって大気圧付近の排気速度を大きくしつつ、ECO-SHOCK (特許取得) を内蔵させることで消費電力を低く抑え、相反する技術の両立を実現しました。短間隔での大気真空の繰返し排気の他、高温や低温、塵埃 (IP44相当^{※1}) 環境下での運転試験などを行い、製品の信頼性を高めています。規格品事業部では、電子部品やスマートフォン、通信技術関連などの世界市場での需要拡大を追い風に、ドライ真空ポンプの開発、販売を行っています。

※1 IPは防塵や防水の等級を表す規格



ドライ真空ポンプ [LS120A]

変換効率の向上に貢献するシリコンヘテロ接合型太陽電池用Cat-CVD装置 株式会社アルバック FPD・PV事業部

再生可能エネルギーはCO₂を排出しないため環境にやさしいエネルギーとして注目されています。太陽光発電は太陽電池を用いて電力を得る仕組みであり、太陽光をより効率的に電気エネルギーに変換する特性を持つヘテロ接合型太陽電池が注目されています。単結晶シリコンとアモルファスシリコン薄膜から成り、従来の単結晶シリコン太陽電池と比べエネルギーの変換効率が高いのが特徴です。アルバックでは、プラズマによるダメージのない触媒化学気相成長法 (Cat-CVD)^{※2}を採用した成膜装置を開発し、より変換効率の優れた高品質アモルファスシリコン薄膜を提供しています。

※2 触媒化学気相成長法Cat-CVD (Catalytic Chemical Vapor Deposition):原料ガス分子を加熱した触媒体に接触させ、接触分解反応 (Catalytic Cracking Reaction) を用いて分解、その分解種を基板に輸送して薄膜を形成する方法



シリコンヘテロ接合型太陽電池用 Cat-CVD装置

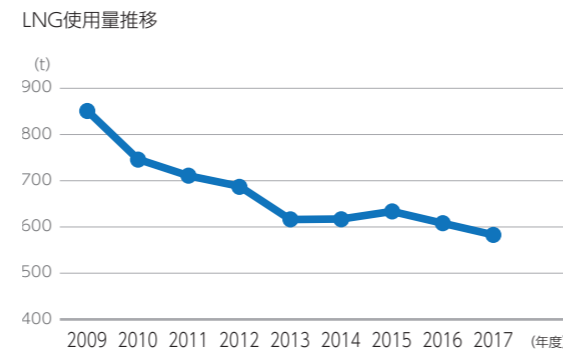
事業所における取り組み

排水回収の増量による熱回収 アルバック成膜株式会社

アルバック成膜株式会社は、成膜プロセスにおいて水使用量が非常に多いことが課題でした。環境への負荷低減のため、水使用量の削減を品質・環境目標に掲げ活動を行っています。

製造ラインからの排水を再利用することで水の使用量を削減し、また排水温度が水道水に比べて高いため、水の加熱に使用するエネルギー使用量も削減することができました。このLNG使用量削減分をCO₂排出量に換算すると約250t/年に相当します。

今後も地域の水資源への影響を鑑み、排水リサイクルを推進し、水使用量及びエネルギーの削減に取り組んでいきます。



植樹活動 愛発科真空技術 (蘇州) 有限公司

愛発科真空技術 (蘇州) 有限公司では、環境をより豊かにするため、2018年3月に第4回植樹祭を開催し、29本の桜を植樹しました。

今後は更に活動を展開し、環境保護に対する意識を育てていきます。



社会貢献活動

さまざまな社会課題の解決に向けて、保有する技術や人材を有効活用し、地域社会およびグローバル社会に貢献していきます。

茅ヶ崎 工場見学・実験

アルバックは主に小学校などの公的団体、地域や株主の皆さまを対象とした工場見学会や真空実験教室を開催しています。2017年には茅ヶ崎市と「地域の次世代育成・教育活動への貢献」を目的とした交流会を行い、以降は工場見学や真空実験を行う市との連携企画を5回以上開催しました。これからも多くの方々に科学への関心を高めてもらう活動を目指し、地域・社会、教育団体との繋がりを深めてまいります。



茅ヶ崎 社会福祉法人 翔の会 クッキー販売

社会福祉法人 翔の会 (神奈川県茅ヶ崎市) が手作りクッキーの販売を株式会社アルバック 本社・工場にて毎月1回行い、障がいのある方の社会参加の機会となっています。

2010年より昼休みの時間に食堂横のスペースで販売をしています。今後も購買支援を通じ、障がいのある方の就労を支援していきます。



マレーシア 断水時の給水支援

2018年3月、スランゴール州で浄水場の事故による断水が発生しました。ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.では、急速、洗浄工場用に確保していた2万リットルの水を近隣住民に提供しました。アルバックグループは、地域との共生を目指すとともに、社会のさまざまな課題を解決するための活動を今後も行っていきます。



タイ 泰日工業大学での真空基礎講義

ULVAC (THAILAND) LTD. は泰日工業大学からの依頼を受け、2018年2月に学生向けに真空ポンプの種類や構造、真空計測などに関する基礎講義を行いました。2017年から泰日工業大学よりインターンシップ生を受け入れている実績が、今回の講義依頼につながりました。

タイにおいて真空技術は馴染みの薄い分野ではあるものの産業界の礎を担っていることを技術者が説明すると、興味を持つ学生が多数みられました。今後もインターンシップ生の受け入れをはじめ、次世代技術者の育成を支援していきます。



経営成績：2017年度の振り返り

2017年度の経営成績

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、データセンター向けサーバー需要の増加などによるメモリ需要の拡大を受け、半導体メモリメーカーにおける設備投資が増加しました。またフラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、テレビ用パネルの大型化、高精細化が進み、大型液晶パネル製造向けの設備投資が中国を中心として拡大、スマートフォン向け有機

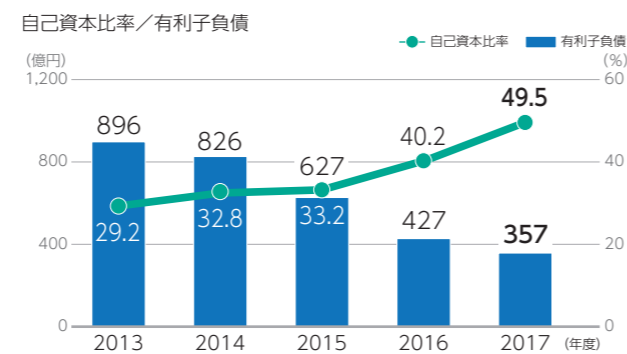
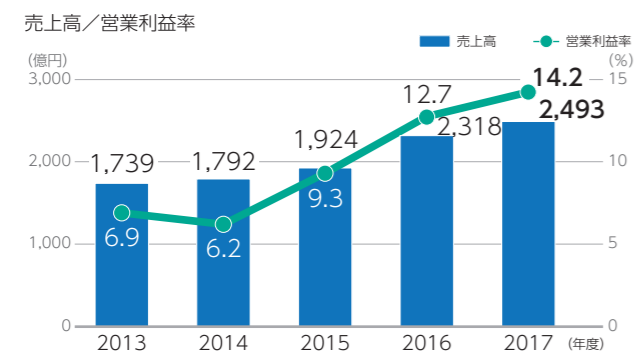
ELパネルの設備投資とともに高水準で推移しました。

このような状況において、2018年6月期は、受注高2,430億円(前期比3.2%増)、売上高2,493億円(同7.5%増)、営業利益354億円(同20.0%増)、経常利益369億円(同24.2%増)となりました。また、繰延税金資産を追加計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は359億円(46.7%増)の大幅な増益となりました。

利益体質の強化・改善

利益率の高い半導体及び電子部品製造装置のウエイト増などにより、売上総利益率・営業利益率とも上昇しました。受注及び売上増加に伴い総資産が増加しましたが、当期利益に加え投資有価証券の時価評価額の増加により純資産も492億円増加し、自己資本比率は49.5%にまで改善しました。なお、有利子負債は70億円減少し357億円となりました。

■ 売上に寄与した製品群



今後の見通し

品目別の概況

真空機器事業

真空機器事業の受注高は2,097億7百万円、受注残高は941億71百万円、売上高は2,166億52百万円となり、営業利益は324億11百万円となりました。

■ FPD及びPV製造装置

FPD製造装置の受注高は、中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置やスマートフォン向け中小型有機EL製造装置などの受注を計上しましたが、下半期の受注が一時的に低調となった影響で、前年同期を下回りました。一方、売上高は堅調に推移し、前年並みとなりました。

■ 半導体及び電子部品製造装置

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、NANDフラッシュメモリやDRAM、次世代不揮発性メモリ向けのスパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加、電子部品関連は、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置などが堅調に推移し、前年同期を大幅に上回る受注高、売上高となりました。

■ コンポーネント

有機EL製造装置に搭載するクライオポンプをはじめ、FPD、半導

体、電子部品業界や自動車関連向け真空ポンプや計測機器が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

■ 一般産業用装置

自動車部品製造用真空熱処理炉や漏れ検査装置などを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

真空応用事業

真空応用事業の受注高は332億73百万円、受注残高は58億12百万円、売上高は326億19百万円となり、営業利益は29億57百万円となりました。

■ 材料

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に前年同期を上回る受注、売上を計上しました。

■ その他

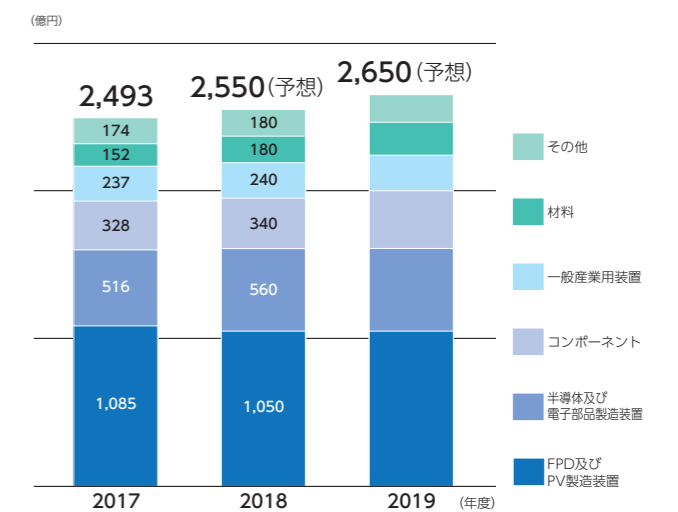
マスクブランクス関連は、高精細、高性能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け、概ね堅調に推移しました。一方、分析機器関連の売上高は前年同期に対しては低調な結果となりました。

今後の見通し

当社グループは、2020年6月期までの中期経営計画に取り組んでおり、初年度の2018年6月期については、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初計画を上回り、中期経営計画の最終年度(2020年6月期)の目標営業利益を上回る結果となりました。

2019年6月期以降も、現中期経営計画で掲げる「経営基盤の強化」や「重点戦略」などの計画骨子に変更はありませんが、計画最終年度の売上高計画を2,650億円(+150億円)、営業利益計画を380億円(+30億円)に見直しました。現中期経営計画に続く次の飛躍に向けた「経営改革」に取り組んでおり、2022年6月期には売上高3,000億円、営業利益率16%を目指します。引き続き、技術革新の潮流をビジネスチャンスとして捉え、収益構造・財務体質を更に改善し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいきます。

品目別売上高予想



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,434	57,074
受取手形及び売掛金	70,519	87,276
商品及び製品	5,097	4,615
仕掛品	15,880	23,618
原材料及び貯蔵品	9,240	10,847
繰延税金資産	6,027	5,032
その他	7,299	9,509
貸倒引当金	△ 811	△ 914
流動資産合計	169,685	197,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,246	80,982
減価償却累計額	△ 47,018	△ 49,168
建物及び構築物(純額)	32,229	31,814
機械装置及び運搬具	65,343	69,543
減価償却累計額	△ 50,892	△ 53,161
機械装置及び運搬具(純額)	14,451	16,382
工具、器具及び備品	14,153	14,738
減価償却累計額	△ 12,506	△ 12,899
工具、器具及び備品(純額)	1,647	1,839
土地	8,096	8,624
リース資産	1,836	1,872
減価償却累計額	△ 1,002	△ 1,142
リース資産(純額)	834	731
建設仮勘定	3,049	4,907
有形固定資産合計	60,306	64,297
無形固定資産		
リース資産	67	81
ソフトウェア	690	844
その他	2,815	2,529
無形固定資産合計	3,573	3,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,389	25,562
繰延税金資産	2,298	2,620
その他	7,107	6,812
貸倒引当金	△ 2,051	△ 2,048
投資その他の資産合計	11,743	32,946
固定資産合計	75,622	100,697
資産合計	245,306	297,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,829	55,566
短期借入金	30,199	21,539
リース債務	315	300
未払法人税等	2,525	4,534
前受金	16,908	16,739
繰延税金負債	10	16
賞与引当金	2,738	3,185
役員賞与引当金	401	512
製品保証引当金	2,069	1,742
受注損失引当金	785	1,074
その他	11,175	13,637
流動負債合計	115,954	118,845
固定負債		
長期借入金	12,528	14,150
リース債務	692	607
繰延税金負債	1,408	343
退職給付に係る負債	8,311	8,370
役員退職慰労引当金	335	272
役員株式給付引当金	74	134
資産除去債務	392	395
その他	694	568
固定負債合計	24,436	24,840
負債合計	140,389	143,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	73,801	107,238
自己株式	△ 271	△ 266
株主資本合計	98,315	131,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	14,950
為替換算調整勘定	2,480	2,579
退職給付に係る調整累計額	△ 2,599	△ 1,753
その他の包括利益累計額合計	372	15,775
非支配株主持分	6,229	6,538
純資産合計	104,917	154,069
負債純資産合計	245,306	297,754

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	231,831	249,271
売上原価	168,001	176,163
売上総利益	63,829	73,108
販売費及び一般管理費		
販売費	14,818	15,703
一般管理費	19,543	22,054
販売費及び一般管理費合計	34,361	37,757
営業利益	29,468	35,351
営業外収益		
受取利息	117	157
受取配当金	302	470
受取賃貸料	297	300
受取保険金及び配当金	259	463
為替差益	—	352
持分法による投資利益	203	426
その他	572	464
営業外収益合計	1,750	2,631
営業外費用		
支払利息	511	349
その他	992	727
営業外費用合計	1,503	1,076
経常利益	29,716	36,907
特別利益		
固定資産売却益	35	—
投資有価証券売却益	81	2,002
特別利益合計	117	2,002
特別損失		
固定資産除却損	643	382
固定資産売却損	423	—
特別損失合計	1,065	382
税金等調整前当期純利益	28,768	38,527
法人税、住民税及び事業税	4,556	7,309
法人税等調整額	△ 1,599	△ 5,937
法人税等合計	2,957	1,372
当期純利益	25,811	37,155
非支配株主に帰属する当期純利益	1,342	1,250
親会社株主に帰属する当期純利益	24,469	35,904

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	25,811	37,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	14,456
為替換算調整勘定	3,390	113
退職給付に係る調整額	224	845
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	3,989	15,416
包括利益	29,799	52,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,200	51,307
非支配株主に係る包括利益	1,599	1,263

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,768	38,527
減価償却費	6,418	6,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 171	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	401	473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 247	182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△ 63
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	74	60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	32	△ 321
受注損失引当金の増減額(△は減少)	227	289
受取利息及び受取配当金	△ 419	△ 628
支払利息	511	349
補助金収入	△ 98	△ 96
持分法による投資損益(△は益)	△ 203	△ 426
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 81	△ 2,002
固定資産売却損益(△は益)	387	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 10,732	△ 16,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 161	△ 9,878
仕入債務の増減額(△は減少)	12,680	6,789
前受金の増減額(△は減少)	2,634	△ 123
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	△ 241
その他	1,948	1,230
小計	42,060	24,011
利息及び配当金の受取額	488	720
利息の支払額	△ 510	△ 350
法人税等の支払額	△ 4,219	△ 5,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,818	19,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 12,317	△ 12,755
定期預金の払戻による収入	4,347	18,873
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,515	△ 9,869
有形及び無形固定資産の売却による収入	234	19
投資有価証券の売却による収入	323	2,171
関係会社株式の取得による支出	—	△ 290
補助金による収入	240	237
その他	△ 25	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,713	△ 1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 11,668	△ 5,157
長期借入れによる収入	—	9,400
長期借入金の返済による支出	△ 8,313	△ 11,282
リース債務の返済による支出	△ 368	△ 344
配当金の支払額	△ 1,477	△ 2,464
自己株式の取得による支出	△ 260	△ 0
非支配株主への配当金の支払額	△ 494	△ 886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,580	△ 10,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,693	6,793
現金及び現金同等物の期首残高	44,862	47,555
現金及び現金同等物の期末残高	47,555	54,348

会社データ／株式情報

会社概要 2018年6月30日現在

商号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商標	ULVAC
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立	1952年8月23日
資本金	20,873,042,500円
従業員数	1,293名(連結6,439名)

役員 2018年9月27日現在

代表取締役執行役員社長	岩下 節生
取締役執行役員副社長	本吉 光
取締役常務執行役員	白 忠烈
取締役常務執行役員	佐藤 重光
取締役常務執行役員	石黒 雅彦
取締役相談役	小日向久治
取締役(社外)	御林 彰
取締役(社外)	内田 憲男
取締役(社外)	石田 耕三
取締役(社外)	中島 好美

専務執行役員	末代 政輔
上席執行役員	齋藤 一也
上席執行役員	柳澤 清和
執行役員	梅田 彰
執行役員	松本 亮
執行役員	蔡 有哲
執行役員	池田 和夫
執行役員	近藤 智保
執行役員	青木 貞男
執行役員	島田 鉄也
監査役	伊藤 誠
監査役	矢作 充
監査役(社外)	浅田 千秋
監査役(社外)	宇都宮 功

株式の状況 2018年6月30日現在

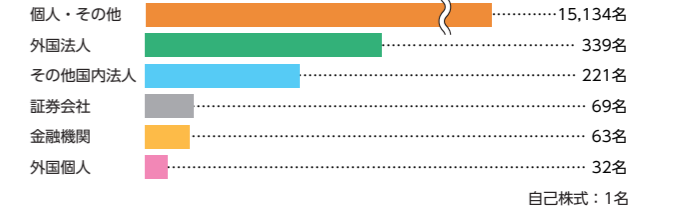
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	15,859名

大株主

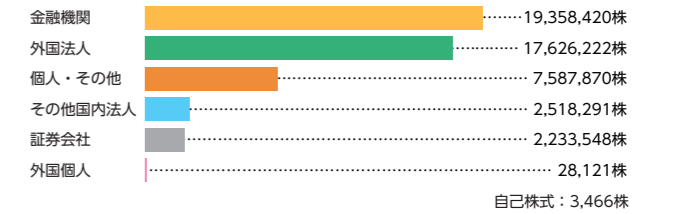
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,048	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,023	4.10
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,050	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	979	1.98
株式会社三菱UFJ銀行	910	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	907	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	885	1.79

(注) 持株比率は自己株式(3,466株)を控除して計算しています。

所有者別株主数 合計15,859名



所有者別株式数 合計49,355,938株



グループ会社一覧 2018年9月30日現在

- (株)アルバック拠点
- 国内・海外グループ会社拠点
- 研究開発拠点
- 営業・サービス拠点

